



桜川市行財政改革実施計画
(集中改革プラン)
実績報告書
(個別表編)

平成 23 年 6 月
桜 川 市

平成22年度行財政改革大綱実施計画の取り組み状況(個表編)

1 事務事業の効率的な推進体制

(1) 効率的な行政経営システムの確立

No	項目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	事務の簡素化	市民課、総務課・全課	2	1
2	庁内イントラネットの活用	総務課	2	2
3	便利な市民サービスの構築	市民課	1	3
4	スポーツ施設のインターネット予約	スポーツ振興課	1	3
5	公用車配車システムの整備	財政課	1	4
6	備品台帳システムの整備	財政課	1	4

(2) 事務事業の再編整理、廃止・統合

No	項目	取り組み(推進所管課)	項目数	ページ
1	事務事業の見直し	総務課、情報政策課、職員課、環境対策課、生活安全課、介護長寿課、健康推進課、児童福祉課	11	5～10
2	行政評価制度の導入	総務課、企画課、財政課、全課	1	11
3	子育て支援ネットワークの推進	児童福祉課	1	11

(3) 民間委託等の推進

No	項目	取り組み(推進所管課)	項目数	ページ
1	指定管理者制度の活用	施設所管課(文化生涯学習課、商工観光課、社会福祉課、健康推進課、都市整備課、農林課、農地整備課)総務課	1	12
2	施設管理の見直し	建設課、商工観光課、学校教育課、社会福祉課	4	13～14
3	学校給食センター業務の民間委託の推進	南学校給食センター、北学校給食センター、学校教育課	2	15
4	その他民間委託等の可能性の検証	職員課、学校教育課、情報政策課、建設課	5	16～18

(4) 定員管理の適正化、人事制度の見直し、給与の適正化

No	項目	取り組み(推進所管課)	項目数	ページ
1	職員定数適正化計画の策定	職員課、農業委員会	2	19
2	専門職人事管理システムの導入	職員課	1	20
3	給与等の適正化	職員課、総務課、全課	2	20
4	諸手当の適正化	職員課	1	21
計	1 事務事業の効率的な推進体制		39	

2 計画性のある財政運営の収入の確保

(1) 重点的・効果的な予算編成、計画的な財政運営

No	項目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	中期財政計画の策定	財政課	1	22
2	予算編成に枠配分方式の導入	財政課	1	22
3	予算の重点配分	企画課、財政課	1	23

(2) 予算執行の節減・合理化

No	項目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	経常経費の削減	財政課	1	23
2	工事における資材の再利用	建設課、農地整備課、農林課	1	24
3	入札制度の改革	財政課	1	24

(3) 補助金等の見直し

No	項目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	補助金等の適正な執行	財政課	1	25

(4) 市税や料金収入の確保

No	項目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	市税等の滞納額の縮減	収税課、国保年金課	2	25～26
2	新産業誘致による税收及び雇用の確保	企画課、秘書広報課	2	26～27

3	使用料・手数料の適正化	総務課、財政課、所管課	1	27
4	レクリエーション施設等使用料の適正化	文化生涯学習課	1	28
5	市立幼稚園授業料の見直し	幼稚園、学校教育課	1	28
計	2 計画性のある財政運営の収入の確保		14	

3 市民と行政の協働による魅力的なまちづくり

(1) 市民と行政の協働

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	市民団体等の育成・支援	文化生涯学習課、農地整備課	3	29～30
2	市民と職員が一体となった活動の実施	企画課、環境対策課	2	30～31
3	市民団体のイベントへの支援	商工観光課	1	31
4	パブリックコメント制度の導入	秘書広報課、全課	1	32
計	3 市民と行政の協働による魅力的なまちづくり		7	

4 組織機構の見直しと人材の育成

(1) 市民の要望に迅速に対応できる組織機構

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	窓口課の対象業務の拡充	職員課・関係各課	1	32
2	組織機構の再編・合理化	職員課	1	33

(2) 人材の育成

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	人材育成計画の策定	職員課	1	33
2	人事審査制度及び目標管理制度の導入	職員課	1	34
3	経歴管理による異動制度の導入	職員課	1	34
4	研修制度の充実	職員課	1	35
5	人事交流の促進	職員課	1	35
計	4 組織機構の見直しと人材の育成		7	

5 市民への説明と開かれた市政の推進

(1) 市民の視点に立った行政運営

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	公聴機会の充実	秘書広報課	1	36
2	市民の声を共有	秘書広報課、企画課、関係課	1	36
3	公募等により市民参加型の体制づくり	企画課、全課	1	37

(2) 男女共同参画社会の推進

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	市政への女性参加の促進	企画課	1	37

(3) 行政の透明性の拡大

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	財政事情の公表	財政課、総務課	2	38

(4) 自主的な社会活動団体との協働

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	コミュニティの振興	生活安全課	2	39
計	5 市民への説明と開かれた市政の推進		8	

6 地方公営企業等関係

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	水道事業	水道課	4	40～41
2	下水道事業	下水道課	3	42～43
計	6 地方公営企業等関係		7	

具体的施策の活動計画

1 事務事業の効率的な推進体制

(1) 効率的な行政経営システムの確立

経営の視点に立った、より良い行政を効果的に市民に提供するため、経営資源を最大限に活用しながら、コスト意識、迅速性、説明責任に根ざした「行政経営」することを基本とします。

1 - (1)	効率的な行政経営システムの確立	管理番号	1110			
実施項目	事務の簡素化 申請書の無印鑑化					
推進所管課	市民課	関係課	達成状況	達成		
取組内容	<p>○各種申請書に押印が必要とするものについては、押印を求めない申請方式の検討をおこないます。押印規程のない住民票・戸籍の申請書については押印を求めないこと。印鑑証明については課内で検討し、印鑑条例施行規則を変えてからとします。</p> <p>○各種申請等の手続きが、市民にとってわかりやすく移動の少ない窓口の実現を目指します。申請書の大きさをA4版とし、レイアウトを工夫します。窓口における届け出マニュアルを作成します。</p>					
H22年度現況・課題	○21年度 完了					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 戸籍・住基の申請様式の変更	実施		改正実施	実施	
	2 押印を求めない申請書	実施			完了	
	3 届け出マニュアルの作成	実施	実施		完了	

1 - (1)	効率的な行政経営システムの確立	管理番号	1111			
実施項目	事務の簡素化 申請書様式ダウンロード					
推進所管課	総務課	関係課	情報政策課、各課	達成状況	達成(事業継続)	
取組内容	<p>○行政サービスの向上及び事務の効率化を推進するため、各種申請書様式をホームページに掲載し、その範囲を随時拡大し事務の簡素化に努めます。各課で所管している申請様式を取りまとめ、ホームページに掲載します。</p>					
H22年度現況・課題	<p>継続実施中</p> <p>○申請書類ダウンロード (全36種類)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民課 窓口申請用 3種類、郵送申請用 2種類 ・企画課 暮らしのガイドブック ・総務課 文書開示請求書・個人情報請求書 各1種類 ・農地整備課 桜井農村公園使用申請関係 2種類 ・税務課 個人住民税関係 9種類、所得税関係 7種類、法人市民税関係 8種類、軽自動車税関係 2種類 <p>○いばらき電子申請・届出サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子申請・届出を行うためには、住民基本台帳カードが必要になる ・オンライン化されている手続き 37種類(児童手当関係4項目減) 					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 各種申請書様式のホームページ掲載	掲載	掲載	掲載	掲載	掲載
	2 申請書ダウンロードシステム化			実施	運用実施	運用実施
	11 申請書掲載数		9種類	18種類	36種類	36種類
	12 いばらき電子申請・届出サービス			40種類	41種類	37種類

1 - (1)	効率的な行政経営システムの確立	管理番号	1120			
実施項目	庁内イントラネットの活用 イントラネットを活用した文書管理					
推進所管課	総務課	関係課	情報政策課	達成状況	一部達成(事業終了)	
取組内容	<p>○ 庁内イントラネットの有効活用を図るため、情報の伝達や文書の收受等に関する運用基準を作成するとともに、必要に応じて文書管理規程の見直しを行います。</p> <p>・ 文書管理システムを活用して、文書收受から廃棄まで文書管理の一連の流れをシステム化します。</p> <p>○ 分散庁舎方式による決裁時間の短縮や事務処理の効率化、迅速化、ペーパーレス化等を図るため電子決裁を検討します。</p>					
H22年度現況・課題	<p>○ 4月1日から新しい文書管理システムが稼働し、起案・收受文書をシステムに登録するようになった。それに伴い、21年度と22年度の簿冊目録が整備され、21年度の簿冊からは、引継・保管等のリストを自動的に出力できる等管理が徹底でき、22年度文書は、文書の目録も作成できる。</p> <p>○ 21年度以前の文書については、本年度緊急雇用対策補助金による委託事業により書庫整理を行い、3庁舎の書庫内の文書については、リストが整備され、保管場所も特定できるようになる。(平成23年2月終了予定)</p> <p>○ 22年度終了時点で、保有する全簿冊のリストがそろい、文書の保存・保管・廃棄を管理する準備が整うので、今後毎年度文書整理期間に、引継、廃棄等をスムーズに行うための準備をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 21年度の簿冊登録で修正が必要なものがあるため、システムの変更を依頼 ・ 新年度簿冊の登録や引継、廃棄の作業マニュアルを作成する。 					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 文書管理システム	調査検討	検討	検討	実施	実施
	2 文書管理の徹底	調査検討	実施	実施	実施	実施
	3 文書管理規程		実施		実施	
	4 電子決裁					検討

1 - (1)	効率的な行政経営システムの確立	管理番号	1121			
実施項目	庁内イントラネットの活用 防災情報システム					
推進所管課	総務課	関係課	情報政策課	達成状況	達成	
取組内容	<p>○ 電子媒体を使った防災・防犯メール配信システム 台風等や土砂災害の防災情報や不審者などの防犯情報などを市から各登録者の携帯へ配信するシステムを検討します。</p>					
H22年度現況・課題	<p>○ 市ホームページ掲載の情報カテゴリーの項目協議を進め、4月1日にシステム構築が完了することができた。</p> <p>○ 桜川市情報メール一斉配信サービスバージョンアップを周知(市民へ)する。</p> <p>○ メール発信の作業運用を消防本部と協定し、平成22年5月20日(木)から運用開始。</p> <p>①火災等情報の発信・・・消防本部 ②防災無線のお知らせ発信・・・生活安全課及び関係各課 (22.12.10現在)</p> <p>○ 運用開始後のメール発信数 36件</p> <p>○ 現在の登録件数 417件 (23.5.23現在)</p> <p>○ メール発信数 153件(火災情報 118件・市からのお知らせ35件)</p> <p>○ 現在の登録者数 1,386件(火災情報登録者774件、市からのお知らせ登録者612件)</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 情報メール配信検討会		検討	検討		
	2 情報メールシステム化				検討	運用開始
	3 防災・防犯情報システム活用				実施	実施
	31 防災・防犯情報システム 発信数					153件
	32 防災・防犯情報システム 登録者					1,386件

1 - (1)	効率的な行政経営システムの確立	管理番号	1130			
実施項目	便利な市民サービスの構築 住基カードの啓発					
推進所管課	市民課	関係課	情報政策課	達成状況	達成	
取組内容	○ICカードによる公的個人認証サービスを利用した電子申請・届出システム等を市民に対して啓発し、利用者の増加に努めます。 ・住基カードの普及に努めます。 ・多目的利用を検討した結果、取りやめることとする。					
H22年度現況・課題	○ポスター提示やリーフレット配布により普及に努めた。昨年に比べ市役所職員の申請者が少なかったため住基カード交付枚数は、昨年度より減少したが、市民の申請者は概ね例年通りである。尚、新年から年度末にかけての確定申告時期に申請件数が集中した。 ○1月～3月末にかけて年間総交付枚数109枚のうち、62枚の申請が集中した。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 住基カードの啓発・普及	実施	実施	実施	実施	実施
	2 多目的の利用		検討・中止			
	11 住基カード交付件数(年度)	52件	121件	109件	132件	109件

1 - (1)	効率的な行政経営システムの確立	管理番号	1140			
実施項目	スポーツ施設のインターネット予約システムへの移行の推進					
推進所管課	スポーツ振興課	関係課	情報政策課	達成状況	一部達成(事業継続)	
取組内容	○市民の利便性の向上及び事務の効率化を図るため、市民との協議を重ねながら、インターネット予約等への移行を啓発・推進します。 ○市民への利用者会議等で啓発します。					
H22年度現況・課題	【現況】 ○利用者(市民)の利便性、要望、施設の稼働率等、職員業務効率の向上を図るべく妥協点を見つけている。体育施設の中でも、岩瀬体育館は稼働率が高く、毎月利用者会議を開いている。利用者会議後予約を入力し、その後公開しているが、その時点ですでに予約が埋まってしまい、システムからの予約ができない。利用者会議時に公共施設予約システムの利便性について説明理解を求めるも、利用団体との調整がつかずまだシステムの利用は少ない。 ○22年度11月現在の登録件数は、岩瀬地区24件大和地区19件、真壁地区27件となっており、登録利用団体数から比べるとまだまだID登録が少なく利用者団体への説明理解を求める必要がある。 【課題】 ○利用者側から見ると、利用状況が飽和状態だといかに抽選システムが付いていようと、利用者同士の調整が直接できる利用者会議を優先した方が、利用者も安定して予約できスケジュールを立てる事ができるため、今の予約方式を継続してくれた方がよいという声が多い。便利かつ安定して利用できるような状況にできないと、利用者の賛同を得るのはむずかしい。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 インターネット予約システム	啓発	啓発	検討	検討	啓発
	2 施設利用者会議	検討	見直し検討	検討	啓発	啓発

1 - (1)	効率的な行政経営システムの確立				管理番号	1150
実施項目	公用車配車システムの整備					
推進所管課	財政課	関係課		達成状況	達成	
取組内容	<p>○各部局・支所ごとに管理課を決め利用予約システムにより公用車の利用状況をデータ化し全車管理システムを整備します。</p> <p>○公用車利用台帳の整備及び一括管理システムを構築します。</p>					
H22年度現況・課題	<p>○19年度から運用開始</p> <p>○集中管理に対する理解が浸透しきれていない。規約を浸透させ効率的な運用が図れるよう又、安全運転の啓発を兼ねて周知を行った。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 公用車の集中管理導入	検討	運用開始	継続実施	継続実施	継続実施

1 - (1)	効率的な行政経営システムの確立				管理番号	1160
実施項目	備品台帳システムの整備					
推進所管課	財政課	関係課		達成状況	一部達成(事業継続)	
取組内容	<p>○全庁的に備品検索が可能となるシステムを構築し、備品の削減に努め、経費の削減を図ります。</p> <p>・備品の管理をデータ管理とし分類・償却率・耐用年数等のデータを入力します。</p>					
H22年度現況・課題	<p>○システム会社と備品シール作成の打合せを行い、シールを作成できるようにした。</p> <p>○合併前の備品台帳整備の方法を検討した。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 備品台帳システム導入	取組検討	調査	検討	運用調整	運用調整

(2) 事務事業の再編整理、廃止・統合

3町村が合併したことによる、新たな時代の変化に伴い複雑・多様化する市民ニーズに柔軟に対応するため事務事業については、効果や効率性の観点から、所期の目的を達成した事業等の廃止・縮小や類似する事業を統合するなどの見直しを行い、行政の果たすべき役割、受益と負担の公平の確保、行政効率等に配慮します。

その際に、今後導入予定の行政評価システム手法の活用等により事務事業の整理合理化を進めます。

また、再編・整理等を行うにあたっては、各部局ごとに設置してある行財政改革推進部会において調整を行い、行財政改革推進本部会議あるいは庁内会議の意思決定を経て、行財政改革推進委員会(市民参加による行革会議)の意見を聞き、ホームページを通じてその状況を公表していく方向で検討します。

①事務事業等の見直し

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合			管理番号	1211	
実施項目	事務事業等の見直し 選挙事務事業の見直し					
推進所管課	総務課	関係課		達成状況	達成	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○投・開票事務の機械化を促進し、投・開票システムを導入します。 ○選挙事務経費(自治事務)の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・市の選挙(自治事務)について管理職職員を期日前投票所及び投票当日に配置します。 					
H22年度 現況・課題	○取り組み完了					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 投・開票事務の機械化	実施	実施			
	2 市選挙事務事業の見直し	実施				
	21 市選挙事務事業の見直し	2,700千円	400千円			

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合	管理番号	1212			
実施項目	事務事業等の見直し 法令図書追録の見直し					
推進所管課	総務課	関係課	達成状況	達成		
取組内容	<p>○3町村が合併したことに伴い法令図書追録の見直しを図ります。</p> <p>○各課で法令図書追録の見直しを図ります。</p> <p>○インターネット等で検索できるものは、経費節減で見直しを図ります。</p> <p>○行政判例集使用料の検討を図ります。</p>					
H22年度 現況・課題	○平成19年度 取り組み完了					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
1	法令図書の追録加除見直	実施	実施	実施		
11	法令図書の追録費用削減	2,000千円	600千円			

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合	管理番号	1213			
実施項目	事務事業等の見直し 防犯灯維持経費の統一					
推進所管課	生活安全課	関係課	達成状況	達成		
取組内容	<p>○防犯灯維持経費を統一します。</p> <p>現在、防犯灯の維持管理については3地区(岩瀬、大和、真壁)でさまざまであることから市としての基本方針を策定し、防犯灯維持経費の統一を図ります。</p>					
H22年度 現況・課題	○完了					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
1	防犯灯設置の現状把握	調査				
2	市の基本方針	検討	実施	完了	完了	
3	防犯灯電気料の削減			実施	完了	
11	水銀ランプ交換による削減		2,995千円			
12	地区管理移管による削減		2,271千円			

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合	管理番号	1214			
実施項目	事務事業等の見直し 電算システム構築指針(IT調達指針)の確立					
推進所管課	情報政策課	関係課	達成状況	達成		
取組内容	<p>○各業務電算システムの構築(IT調達)にあたっては、下記の点が発注者と受託者双方に要求されています。</p> <p>①法制度、行政事務に対する深い理解 ②電算処理に対する高い専門知識、技術の維持そしてシステム信頼性 ③システム全体に係る経済性の判断</p> <p>そこで、IT調達に係るルールを検討し、最も桜川市に適したIT調達方法に係る全庁的指針を策定します。</p>					
H22年度 現況・課題	<p>○各課調達の電算システムに係る各課との連絡調整。 ○常総市業務・システム見直しプロジェクトに参加し、業務事務と電算業務システム調整の事例研究。 ○クラウド技術等の今後採用が見込まれる新技術の研究。 ○本市IT調達指針の策定作業。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 IT調達指針	現状把握	検討	検討	検討	策定
	2 市町村情報システム運用ガイドライン		策定			
	11 IT調達関連講座	延6日				

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合	管理番号	1215			
実施項目	事務事業等の見直し 地球温暖化防止計画の推進					
推進所管課	環境対策課	関係課	達成状況	一部達成(事業継続)		
取組内容	<p>温室効果ガス削減のための地球温暖化防止計画を作成し、職員による省エネ活動を実践します。</p>					
H22年度 現況・課題	<p>○4月に温暖化防止対策推進員を課長と課員の2名推薦を各課に依頼し、5月に温暖化防止対策推進員会議を開催。 前年度の推進結果報告を受け、今年度においても日常の取組として、エアコン等の設定温度(暖房20℃、冷房28度)を徹底し、昼休み等は支障のない範囲で照明の消灯、未使用時、退庁時の電気製品の電源オフ、詰め替えができる商品やリサイクルによって製品化された環境配慮商品の購入、資料等の両面印刷、公用車においては過度のエアコンを控え、不用なものを積載せず、エコドライブを推進するなど温暖化防止の推進中である。 ○また、公用車の低公害車導入及び老朽車廃車により、温室効果ガスの削減が進んでいる。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 地球温暖化防止実施計画	調査	作成	実施	実施	実施
	2 環境審議会の開催		未設置			
	3 庁内エコオフィス推進委員会		組織	実施行動	実施行動	実施行動
	11 地球温暖化防止実施計画の実践				未公表	未公表

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合	管理番号	1216			
実施項目	事務事業等の見直し 高齢者福祉タクシー					
推進所管課	介護長寿課	関係課	達成状況	達成		
取組内容	○平成18年度より対象者を市全体の70歳以上、支給枚数については旧岩瀬町で実施していた48枚を30枚とし取り組んでいます。今後、財政状況を見据えながら支給対象年齢、支給枚数、補助率についても見直しを図ります。					
H22年度 現況・課題	○デマンドタクシーが平成20年度より運用開始にともない、19年度をもって事業廃止。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 高齢者福祉タクシー券支給見直し	検討実施	廃止			

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合	管理番号	1217			
実施項目	事務事業等の見直し 敬老事業					
推進所管課	介護長寿課	関係課	達成状況	達成(事業継続)		
取組内容	○敬老事業に係る式典を廃止します。 記念品を贈る該当年齢を平成18年度に70歳以上から75歳以上へ引き上げます。					
H22年度 現況・課題	○18年度で取り組み完了 75歳以上6,891人に1,000円の敬老商品券。88歳259人に3,000円分の敬老商品券。100歳14人30,000円分の敬老商品券。最高齢者男女各1名に30,000円分。合計8,148,000円分の敬老商品券を贈呈した。 平成18年度に式典の廃止及び記念品対象年齢を70歳から75歳に引き上げを行っているが、今後は対象者を80歳、88歳、100歳に到達した方のみを対象に贈呈する方法の検討も必要である。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 敬老事業の見直し	実施				
	2 式典見直し	廃止				
	21 記念品該当者見直し	2,321千円				
	22 式典廃止	2,919千円				

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合	管理番号	1218			
実施項目	事務事業等の見直し 紙おむつ支給					
推進所管課	介護長寿課	関係課	達成状況	達成		
取組内容	<p>○平成18年度は合併前の3町村で実施していた紙おむつの支給方法で原則的には実施しているが今後は統一した方法で取り組みます。</p> <p>○現在岩瀬地区で実施している現金給付の支給方法をメインに実施します。</p> <p>○居宅介護者の経済的負担の軽減を図り市単独事業として取り組みます。</p>					
H22年度 現況・課題	<p>○平成19年度で事業終了 平成19年度より支給方法の統一化を実施しているため当面は現状を維持。 ただし、社会福祉課で障害者に対し同様の助成を行っているが、支給金額に格差があるため今後は格差是正の検討が必要である。</p> <p>また、グループホーム入所者も現状では、在宅扱いで支給対象者となっていたが、本来は在宅介護を支援する制度のため一部要綱を改正し平成23年度より支給対象外とすることとした。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 紙おむつ支給の見直し	一部実施	実施			
	2 要綱の整備	検討	整備			

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合	管理番号	1219			
実施項目	事務事業等の見直し 予防接種					
推進所管課	健康推進課	関係課	達成状況	達成		
取組内容	<p>○現在の予防接種は、集団と個別予防接種(医療機関委託)で実施しているが、ポリオワクチンを除くすべての予防接種を個別予防接種に統一します。</p> <p>○ワクチンの個別化(1人用のみの製造)に伴い、医薬品のコスト高と集団接種では関係職員増を考慮する必要があるが、今後臨時職員の確保等困難が予想されるので、医療機関委託が望ましい。</p>					
H22年度 現況・課題	○完了済み					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 予防接種の見直し	検討・実施	実施・完了			

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合			管理番号	12110	
実施項目	事務事業等の見直し やまと保育所園児送迎バス事業					
推進所管課	児童福祉課	関係課	岩瀬・大和保育園	達成状況	達成	
取組内容	<p>○事務事業経費の見直しのため、費用対効果の著しく低い事業を見直します。</p> <p>○市立4保育所のうち、やまと保育所(現在45名)のみでおこなわれている園児のバスによる送迎を廃止します。</p> <p>現在の園児バス利用者(2歳児以上が対象)は、1日平均乗車数は23名ほどで、一人当たり年間430千円、年間委託料は9,720千円です。</p>					
H22年度現況・課題	事業終了					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
1	やまと保育所園児送迎バス廃止	検討	廃止			
2	バス廃止の意思表示及び広報等の周知	実施				
21	効果額		9,720千円			

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合			管理番号	12111	
実施項目	事務事業等の見直し 給与明細書のメール化、職員名簿作成、職員名刺					
推進所管課	職員課	関係課		達成状況	達成	
取組内容	<p>○平成18年4月分より給与明細をイントラネットにより本人にメールします。</p> <p>○職員名簿作成については、平成19年度は職員名簿を委託作成(15,000部印刷)して、区長を通じて全世帯に配布を行ったが、平成20年度より職員名簿を自前作成し、区長に配布(130部印刷)、職員にはメールで配信する。</p> <p>○職員名刺作成については、経費節減及び初期の目的を達成したのでH20年4月より廃止する。</p> <p>○福利厚生の手慰金事業について、公共関与の妥当性を見直しを行い、平成21年度から廃止を行った。</p>					
H22年度現況・課題	○21年度に達成済のため、22年度実績なし					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
1	給与明細をメール	実施				
2	職員名簿・名刺作成見直し			実施		
3	福利厚生事業の見直し				実施	
11	給与明細の印刷代等	170千円				
21	職員名簿・名刺作成見直し			435千円		
31	福利厚生事業の見直し				970千円	

②行政評価システムの導入

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合	管理番号	1220			
実施項目	行政評価制度の導入					
推進所管課	総務課	関係課	財政課、企画課	達成状況	一部達成(事業継続)	
取組内容	<p>○行政評価制度は、P・D・C・Aサイクルの視点で、施策、事務事業を評価・検証し、その結果をもって施策の取り組み方針を定めそれを踏まえて所管部課が、自律的に事務事業の改革・改善を図るものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価及び施策・政策評価の導入を行うとともに、予算編成等との連携や総合計画との進行管理を図ります。 ・手順としては、総合計画が策定された後、前期実施計画の事務事業に事務事業評価を導入し、その施策・政策評価の導入を図ります。 					
H22年度現況・課題	<p>○行政評価システム構築に向けて、コンサルの支援を受け、3年計画でシステムの構築を目指し4年目。</p> <p>○コンサルの指導のもと、施策優先度評価会議、事務事業優先度評価会議、改革改善リーダー活動を行う。</p> <p>○22年度の行政評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価…全事務事業評価(1,057事務事業)。終了⇒17事業、廃止⇒17事業、休止⇒13事業、現状維持と評価した事業⇒489事業、改革改善ありと評価した事業⇒521事業(見直しすべきもの)。 ・市民アンケート…施策評価の成果指標を把握するため、市民2,500人を無作為抽出し実施。(回答率 36.6%)。 ・施策評価・事務事業貢献度評価会議…施策ごとに21年度の事務事業貢献度評価及び施策の事後評価(全39施策) ・改革改善リーダー活動…事務事業評価の中から、改革改善度の高い8事務事業について、コスト面を含めた改革改善案を担当者が検討し、市幹部職員及び関係職員への報告会を開催。 ・施策優先度評価会議…施策の重点課題(市長マニフェスト直結度)と歳入増直結度等から見た評価。さらにコスト面から施策優先度を評価した。 ・事務事業優先度評価…施策ごとに23年度に向けた事務事業優先度評価(モデル17施策)。 <p>○施策の優先度評価及び事務事業優先度評価を行うことで、次年度の予算編成との連携を図った(一部)。次年度は、さらに企画課及び財政課との連携を深め、後期総合計画の策定、次年度の予算編成との連携の確立を図る。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 事務事業評価の導入	仕組検討	試行	実施	実施	実施
	2 施策・政策評価の導入			実施	実施	実施
	3 予算編成との連携			検討	検討	試行
	11 事務事業の評価		42事業	1,172事業	1,090事業	1,057事業
	21 施策の評価			39施策	39施策	39施策

③子育て支援ネットワークの推進

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合	管理番号	1230			
実施項目	子育て支援ネットワークの推進					
推進所管課	児童福祉課	関係課		達成状況	達成	
取組内容	<p>○保育所、幼稚園、放課後児童クラブの連携を強化するとともに、子育て世代を対象とした子育て支援センターを設置し、少子化対策のネットワークの確立を図り一貫した対策の下、少子化対策を講じます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターを設置し、育児相談・育児講座等を行い、そこを拠点に子育て支援サービスの情報を効果的・効率的に提供します。 					
H22年度現況・課題	<p>○平成20年度にひろば型の開設に向けて、検討会、視察研修を実施し、平成21年5月に岩瀬福祉センター内に開所。</p> <p>○拡充のためひろば型(週3日)からセンター型(週5日)への移行を検討</p> <p>○21年度で取り組み完了</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 子育て支援センター	検討	試行	設置	設置	
	11 子育て支援センター設置箇所			1ヶ所	1カ所	

(3) 民間委託等の推進

本市におきましては、行政運営の効率化の観点から、施設の管理や運営業務など民間委託を進めてきました。さらにサービス水準の向上と業務の効率化を図るため、民間委託・指定管理者制度などを検討します。

施設、事務・事業とも民間委託の範囲や可能性に関して検証を行います。

＜集中改革プランにおける公の施設の例示＞

- | | |
|---------------------------|------|
| ①野球場、体育館などレクリエーション施設 | 20施設 |
| ②情報提供施設、展示場施設など産業振興施設 | 2施設 |
| ③駐車場、大規模公園、市営住宅など基盤施設 | 28施設 |
| ④市民会館、文化会館、博物館、自然の家など文教施設 | 13施設 |
| ⑤病院、老人福祉センターなど医療・社会福祉施設 | 12施設 |

①指定管理者制度の活用

1 - (3)	民間委託等の推進	管理番号	1310
実施項目	指定管理者制度の活用		
推進所管課	総務課	関係課	施設の所管課
取組内容	<p>○「公の施設」の管理については、住民サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的として、民間の能力を活用した指定管理者制度を推進します。</p> <p>○公の施設について、管理のあり方について検証を行い、指定管理者制度を活用し、指定管理者制度による公の施設の管理を推進します。</p> <p>○制度移行に当たっては、公の施設について施設ごとに「桜川市指定管理者制度基本方針」(H18年3月制定)に基づき管理運営の効率化や行政サービスの向上などの観点から点検・見直しをします。</p>		
H22年度 現況・課題	<p>○指定管理者制度導入 「桜川市加工施設」 平成23年4月から平成28年3月 大和加工食品技術研究会 導入による削減額 300,000円</p> <p>○指定管理者の再指定 「桜川市真壁野外趣味活動施設」 平成23年4月から平成26年3月 (株)島田造園土木 「桜川市真壁コミュニティセンター」 平成23年4月から平成28年3月 第104区 酒寄 「桜川市真壁特産品直売所」 平成23年4月から平成28年3月 真壁町直売組合 「桜川市真壁農村交流センター」 平成23年4月から平成28年3月 第114区 白井</p>		
取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績
1 公共施設管理のあり方検討	調査検討	検討	
2 指定管理者の活用	点検見直し	順次導入	導入検討
21 指定管理者導入施設	3施設	4施設	2施設直営
22 指定管理者導入削減額			14,116千円
23 指定管理者再指定			

②施設管理の見直し

1 - (3)	民間委託等の推進	管理番号	1321			
実施項目	施設管理の見直し 市営住宅の管理のあり方検討					
推進所管課	建設課	関係課	達成状況	達成(事業継続)		
取組内容	<p>○市営住宅管理人を廃止します。 ○市営住宅を政策空き家認定し、入居者退去後廃止します。 ○住宅用借地を返還します。</p>					
H22年度 現況・課題	<p>○御領東住宅(3工区)解体工事完了(H22.9.11~H23.1.18) ○借地返還 ○用途廃止予定住宅の入居者に移転について意向調査を実施したが、入居者は今後も同住宅、または市営住宅等を希望しているが、ストックすべき住宅(移転先)をもてず、移転が困難な状況にある。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 市営住宅管理人手当の見直し	廃止				
	2 新市営住宅整備計画・大綱の策定	調査検討	検討	実施		
	3 用途廃止の認定		実施			実施
	4 市営住宅の廃止・返還			実施	実施	実施
	11 市営住宅管理人手当	424千円				
	41 住宅用地返還 1団地(御領東)					2,800千円

1 - (3)	民間委託等の推進	管理番号	1322			
実施項目	施設管理の見直し 筑波高原キャンプ場					
推進所管課	商工観光課	関係課	達成状況	未達成		
取組内容	<p>○施設が老朽化してきており、修繕をしながら利用してきました。今後、老朽化のひどい施設から利用を取りやめ、施設を順次整理縮小しながら運営していきます。将来は廃止する方針で検討します。</p>					
H22年度 現況・課題	<p>○施設の取り壊しの費用調査についてはまだ行っておりませんが、特に危険性のある施設については、平成22年度一般会計及びふるさと雇用再生特別基金事業(補助率10/10)においてロッジ、バンガロー、ケビンの修繕を行いました。震災により破損したバーベキューサイト、管理棟、進入道路舗装部については災害復旧費(6月補正)で修繕をします。 廃止後、施設周辺の荒廃防止と自然保護の観点から新たな利用方法について今後検討が必要です。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 施設運営のあり方検討	未実施	未実施	調査	調査	未実施
	2 老朽施設の利用中止				調査	実施

1 - (3)	民間委託等の推進	管理番号	1323			
実施項目	施設管理の見直し 桜川市教職員住宅の用途見直し					
推進所管課	学校教育課	関係課	建設課	達成状況	達成	
取組内容	<p>○桜川市教職員住宅管理条例及び桜川市教職員住宅管理条例施行規則を廃止し、市へ管理の移管を検討します。</p> <p>○2棟空室となっているため、改装し広く募集をします。</p> <p>○家賃月額16,000円ですが、料金改正を検討します。</p>					
H22年度 現況・課題	○教職員住宅解体整地工事については、平成23年1月末に完了済である。また、教職員住宅設置管理条例等は平成23年3月18日に廃止し、さらに教育財産の用途の廃止による普通財産への引継も平成23年度より所管替えすることからこの事務事業は完了した。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 教職員住宅の用途見直し		検討	検討	実施	
	2 教職員住宅の廃止					廃止
	21 教職員住宅の用途廃止効果額				67千円	

1 - (3)	民間委託等の推進	管理番号	1328			
実施項目	施設管理の見直し 岩瀬福祉センター、真壁福祉センター					
推進所管課	社会福祉課	関係課		達成状況	達成	
取組内容	<p>○(岩瀬)管理委託を一度市直営に戻し経費等を見直し、3年後を目途に指定管理者制度の導入を検討します。</p> <p>○(真壁)指定管理者制度を平成20年度に導入し、職員については、職員課と協議し経費等を見直します。</p>					
H22年度 現況・課題	○平成20年度から指定管理者制度の導入により完了					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 施設管理の見直し	実施	実施			
	2 指定管理者制度の活用		実施	実施	実施	実施
	11 人件費の削減	2,265千円	5,096千円			
	12 施設経費の削減	4,000千円	4,932千円	11,497千円	2,481千円	1,493千円

③学校給食センター業務の民間委託の推進

1 - (3)	民間委託等の推進	管理番号	1331			
実施項目	学校給食センター業務の民間委託の推進 南学校給食センター					
推進所管課	学校教育課	関係課	南学校給食センター	達成状況	一部達成(事業継続)	
取組内容	<p>○学校給食の業務(配送、給食調理、食器洗浄等)について、民間委託を検討します。 平成22年度までに検討結果(指針)を出します。 ○学校給食センターの統合について統合検討委員会を設置します。</p>					
H22年度 現況・課題	<p>○学校給食業務の民間委託については、関係各課と協議検討中。 ○上記桜川市立小中学校適正規模等検討委員会の答申を検証するため、4月に学校給食センター整備検討委員会が設置され、6回に渡る会議の結果、整備検討委員会としての「報告書」がまとまり、今後設置予定の建設委員会(仮称)へ引継ぎ運びとなった。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 調理員雇用の見直し	現状維持	実施	実施	実施	実施
	2 配送業務の民間委託				検討	検討中
	3 委託範囲を含め民間委託				検討	
	4 統合検討委員会			設置	答申	報告
	11 調理員雇用の見直し		1名増	3名増	5名増	現状維持

1 - (3)	民間委託等の推進	管理番号	1332			
実施項目	学校給食センター業務の民間委託の推進 北学校給食センター					
推進所管課	学校教育課	関係課	北学校給食センター	達成状況	一部達成(事業継続)	
取組内容	<p>○北センターの調理・洗浄等の業務を委託して、派遣職員で業務を行うことは可能であるが、H22年度までに退職等予定されるのは2名であり、後の8名はのこのるので早急に対応するのは難しい。 ○退職者の欠員補充等を臨時職員で対応するなどし、半数位が臨時職員となった段階で業務委託を検討する。(23年度に2名退職予定) ○北学校給食センターは、配送業務を民間委託しています。 ○学校給食センターの統合について統合検討委員会を設置します。</p>					
H22年度 現況・課題	<p>○北学校給食センターの老朽化に伴う、学校給食センターの新築等に関する検討委員会(桜川市立小中学校適正規模等検討委員会)でH22.1.20答申が出されました。H22.4.27答申を検討・検証するために学校給食センター整備検討委員会を設置いたしました。構成委員は、財政・企画課長・桜川市校長会正・副会長・筑西保健所課長・栄養教諭・南・北学校給食センター所長の8名です。各関係部署等からの選考ですので、具体的な検討・検証がまとまり、結城市立学校給食センターの施設見学を含め、6回の会議で検討項目がまとまり12月には最終会議で、報告書がまとまり、文教厚生委員会に提出いたしました。今後は、建設委員会に引き継ぎ運びとなりました。主な検討項目は次の通りです。①学校給食センターの建設用地について②新築する学校給食センターの1日当たりの給食供給数について③1献立方式又は2献立方式の選択について④オール電化方式の採用について⑤アレルギー対応室の設置について⑥見学室・研修施設の設置についてです。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 調理員雇用の見直し		実施	実施	実施	実施
	2 配送業務の民間委託	実施済				
	4 統合検討委員会			設置	答申	
	5 給食センター整備検討委員会					報告書
	11 調理員雇用の見直し		1名	1名	2名増	

④ その他民間委託等の可能性の検証

総務事務や定型事務を含めた事務全般(特に18項目・集中改革プラン)について、行政責任の確保を図りながら市民サービスの維持・向上が望めるものについて、民間委託の可能性の検証を行い、そのあり方を検討し、可能なものから民間委託を進めていきます。

【集中改革プランにおける事務事業の例示】

ア、平成17年度末時点の委託の状況(平成17年10月1日合併)

(ア) 全部委託

- ①本庁舎の清掃、②本庁舎の夜間警備、⑥し尿処理、⑦一般ごみ収集
- ⑪水道メーター検針、⑬ホームヘルパー派遣、⑭在宅配食サービス

(イ) 一部委託

- ⑤公用車運転(バス)、⑨学校給食(配送)、⑫道路維持補修清掃等、⑮情報処理
庁内情報システム、⑰調査・設計、⑱総務関係事務(給与・旅費・福利厚生など)

(ウ) 全部直営

- ④電話交換、⑧学校給食(調理)、⑩学校用務員事務、⑯ホームページ作成運営

イ、平成18年度～平成22年度までの5年間の取組目標

現在、全部直営で実施している4項目及び一部委託している6項目及びその他の事務・事業につきまして、民間委託の検証、事務事業のあり方について検討し、実現可能なものから民間委託を進めていきます。

<全部直営>

1 - (3)	民間委託等の推進	管理番号	1343		
実施項目	その他民間委託等の可能性の検証 ④電話交換業務				
推進所管課	秘書広報課	関係課	達成状況	未達成	
取組内容	市役所の電話交換事務を民間に委託します。				
H22年度 現況・課題	○年間を通しお客様から市役所の代表番号にかかってきた電話の交換業務を行っている。一日平均約600件の電話がかかってくる中、内容の確認とともに迅速・丁寧に対処し、いち早く担当課への転送を行う。 ○H23年3月末現在、代表番号に一日平均587件(全体142,676件)の電話がかかっており、速やかで正確な電話交換業務を行っている。 H23年3月現在。142,676件(243日) 大和 43,286件 岩瀬 54,759件 真壁 44,631件				
取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
1 電話交換業務	検討	直営	直営	直営	直営

1 - (3)	民間委託等の推進	管理番号	1344			
実施項目	その他民間委託等の可能性の検証 ⑩学校用務員事務					
推進所管課	学校教育課	関係課	職員課	達成状況	一部達成(事業継続)	
取組内容	<p>○学校用務員退職者補充は、臨時職員を雇用し配置しています。 H22. 4月現在(小中学校16校)、市職員8名、臨時職員8名</p> <p>○臨時職員の勤務時間の見直しを図ります。</p>					
H22年度 現況・課題	<p>○小・中学校16校のうち8校は市の正職員で8校は一般職非常勤職員で運営している。</p> <p>○一般職非常勤職員の勤務時間1日5時間(勤務時間午前9時～午後3時)である。</p> <p>○学校用務員を全て非常勤職員にすることが経費削減になるが検討課題である。</p> <p>以上昨年同様である。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 職員定数適正化計画	策定実施				
	2 学校用務員事務の見直し	実施				
	3 臨時職員の勤務時間見直し	検討実施	検討	検討	検討	検討
	21 臨時職員数	9名	9名	8名	8名	8名
	31 臨時職員勤務時間の効果額	4,944千円	4,944千円	4,464千円	4,464千円	4,608千円

1 - (3)	民間委託等の推進	管理番号	1347			
実施項目	その他民間委託等の可能性の検証 ⑩ホームページ作成運営					
推進所管課	情報政策課	関係課		達成状況	達成	
取組内容	<p>○市の行政情報の整理、蓄積を行い、提供可能な情報やサービスを発信する目的を明確にし、ホームページにより利用者に応じた提供方法で掲載します。</p> <p>○ホームページの構築・運営を全庁で統一的に管理する手法を検討し、Webに関するルールを明文化します。また、必要に応じてテンプレートやCMS(コンテンツ管理システム)を一部外部委託により導入します。</p>					
H22年度 現況・課題	<p>○桜川市公式ホームページについては、「桜川市公式ホームページ運営要項」及び「桜川市公式ホームページ作成ガイドライン」に基づき運用を行っている。</p> <p>○サーバ機器(ハード保守)については外部サーバーをレンタルし、web更新管理(ソフト保守)等も、保守管理を民間業者に全部委託。</p> <p>○新規コンテンツ整備については、トップページのリニューアルをサーバ移行作業に伴い23年3月末に反映させる。また各課のコンテンツの充実を図る。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 ホームページ運営体制	調査	調査	制定	運用	運用
	2 ホームページ作成	導入	導入	機能強化	全部委託	全部委託
	3 アクセス解析導入	導入	運用	運用	運用	運用
	11 新規コンテンツ整備一部委託		導入	整備	整備	整備

<一部委託>

1 - (3)	民間委託等の推進	管理番号	1345			
実施項目	その他民間委託等の可能性の検証 ⑫道路維持補修・清掃等					
推進所管課	建設課	関係課	達成状況	達成		
取組内容	○道路の維持補修 舗装の補修、砂利道への砂利引き、側溝等の清掃、路肩の草刈等を業者に委託します。ただし、簡易な舗装の補修、砂利道への砂利引き、側溝等の清掃臨時職員により迅速に対応し、路肩の草刈等交通量の多い危険な場所以外はシルバー人材に委託するか臨時職員により対応します。 ○公有財産の維持補修 材料置場等の清掃及び草刈清掃は、臨時職員により対応します。					
H22年度現況・課題	○臨時職員で施工できる補修場所の調査・実施(シルバー人材センターより人員6名確保し、延べ日数614日実施) ○補修工事を、業者か臨時職員(シルバー人材)への区分を判断し、発注している。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 施工場所適切な把握	実施	実施			
	2 臨時職員の確保		実施	実施	実施	実施
	3 施行場所の見直し			実施	実施	実施
	11 道路管理費の軽減		19,358千円	16,818千円	14,243千円	
	21 人材の確保		臨時2名	臨時6名	臨時6名	臨時6名

1 - (3)	民間委託等の推進	管理番号	1346			
実施項目	その他民間委託等の可能性の検証 ⑮情報処理、庁内情報システム維持					
推進所管課	情報政策課	関係課	達成状況	達成		
取組内容	○業務システムの運用を一元化に取り扱えるように大量一括処理等を含め外部委託をします。 ○業務システム機器に汎用的なPCサーバやパーソナルコンピュータを採用します。 ○定期的に電算システムと事務事業を照らし合わせ、最適なシステムを評価検討します。					
H22年度現況・課題	○平成22年4月より新電算システムで基幹業務系及び内部情報系の各電算システム運用が開始される。 ○仮想化技術等を利用したシステムサーバを採用し、システムを構成するサーバ設置台数を削減した。 ○運用開始後、システムの機能並びに出力帳票等の仕様変更については、随時委託業者と協議して改善を図っている。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 各業務システムの運用	評価	実施			実施
	2 システム仕様	確認	次期検討	実施	実施	
	3 予算編成との連携	実施				
	4 電算システム研究会		設置			
	21 業務システムの開発			業者決定	実施	
	22 保有データの移行				実施	

(4) 定員管理の適正化、人事制度の見直し、給与の適正化

①職員定数適正化計画の策定

長期的視野に立ち定数管理を行うため、将来10年間の定数適正化計画を策定します。

1 - (4)	定員管理の適正化人事制度の見直し給与の適正化	管理番号	1410			
実施項目	職員定数適正化計画の策定					
推進所管課	職員課	関係課	達成状況	達成(事業継続)		
取組内容	<p>○長期的視野に立ち定数管理を行うため、将来10年間の定数適正化計画を策定します。なお、計画策定にあたっては、類似団体等と比較・検討し、適正な定数を設定します。・事務事業の見直し、組織機構を再構築しながら、適正な定数管理を行います。・再任用職員・臨時職員を活用し、新規採用者を抑制します。</p> <p>○数値目標 平成17年4月1日時点で496名を平成22年4月1日時点で460名(36名減、削減率7.3%)を目指します。</p> <p>○修正目標 平成22年4月1日時点で455名(41名減、削減率8.3%)を目指します。</p>					
H22年度現況・課題	<p>○職員数440名(H22.4.1現在) 451名(H21.4.1)-11名=440名</p> <p>○取組実績 (H21年度)退職者26名-(H22.4.1)新規採用者15名=純減数11名</p> <p>○効果額 ・平成21年度退職者26名給与等総額235,923千円(1人当たり平均 9,073千円) 給与 179,270千円(1人当たり平均 6,895千円)、負担金56,653千円(1人当たり平均 2,178千円)</p> <p>・平成22年度新規採用者15名給与等総額 59,019千円(1人当たり平均 3,934千円) 給与 42,012千円(1人当たり平均 2,800千円)、負担金 16,997千円(1人当たり平均 1,133千円)</p> <p>・総減数 11名 総額 193,911千円減</p> <p>○取組 定員管理の適正合理化を実現するため、平成21年6月定例庁議において第二次桜川市行政機構改革に関する基本方針が決定され、平成24年4月機構改革実施に向けて、機構改革検討委員会が設置された。本年7月から業務量調査を実施し各課業務量の標準化と定員適正化のための数値化を実施している。今年度は機構改革の基本方針のとりまとめを行い、来年度本格的検証、検討を行う。</p> <p>平成22年度退職者予定者14名 平成23年4月新規採用予定者9名、筑西広域市町村圏事務組合派遣解職2名=純減数3名見込</p> <p>○平成17年4月1日時点で496名を平成22年4月1日時点で440名(56名減、削減率11.3%)の実績。修正目標の平成22年4月1日時点で455名(41名減、削減率8.3%)を大幅に440名(56名減、削減率11.3%)と達成した。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 職員定数適正化計画	検討	実施	実施	実施	実施
	2 組織機構検討委員会の設置		作成	作成		
	11 純減数	8名	9名	11名	17名	11名
	21 効果額	127,464千円	118,546千円	191,076千円	227,940千円	193,911千円

1 - (4)	定員管理の適正化人事制度の見直し給与の適正化	管理番号	1411			
実施項目	職員定数適正化計画の策定 農業委員会					
推進所管課	農業委員会事務局	関係課	達成状況	達成		
取組内容	<p>○数値目標の基本的考え方</p> <p>①農業委員の選挙による定数を法定30名以内で減員します。</p> <p>②既に決定の議員定数26名とのバランスも考慮します。</p> <p>○数値目標 合併時の選挙による委員の数37名を任期満了の18年9月までに定数20名とします。(17名減)</p>					
H22年度現況・課題	○18年度に定数削減 完了					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 選挙による農業委員定数 20名	実施				
	11 選挙による農業委員定数純減	17名				
	21 選挙による農業委員純減効果	3876千円				

②専門職人事管理システムの導入

社会変化に伴い多様化する市民要望に対応するため、専門分野に造詣の深い職員を採用します。また、専門職養成可能な人事システムを構築します。

1 - (4)	定員管理の適正化人事制度の見直し給与の適正化	管理番号	1420			
実施項目	専門職人事管理システムの導入					
推進所管課	職員課	関係課	達成状況	達成(事業継続)		
取組内容	<p>○地方分権の時代、市民のニーズの複雑化、多様化により、行政事務の専門的な知識が求められています。これに対応する専門的な職員の育成、又は採用により行政事務の効率化を図ります。</p> <p>○今後の事務事業を考慮し、職員定数適正化計画のなかで実施していきます。</p>					
H22年度現況・課題	○保育士、保健師等の専門職での退職者がいないため専門職の採用は行っていない。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
1	専門職の採用	実施	実施	実施	実施	採用なし
2	人材育成基本方針		策定			
21	社会教育主事研修		1名			
22	社会福祉主事、地域包括支援センター		2名	3名		
23	市広報DTP研修		2名	1名	1名	

③給与等の適正化

職員の給与等については、国・県に準じて制度改革を行っていますが、今後も国・県及び近隣団体との均衡に留意し、給与制度の適正運用に努めます。

1 - (4)	定員管理の適正化人事制度の見直し給与の適正化	管理番号	1430			
実施項目	給与等の適正化					
推進所管課	職員課	関係課	達成状況	達成		
取組内容	人事院勧告に準じて、給与改正を実施します。					
H22年度現況・課題	<p>○平成22年度人事院勧告に準じて、給与等の適正化を実施</p> <p>月例給、ボーナスとも引き下げ(前年に引き続き)</p> <p>・月例給の引下げ改定 0.1%減(給与改定)、1.5%減(55歳超6級以上) H22年12月より 367,322円×4カ月= 1,469,288円</p> <p>・ボーナスの引下げ</p> <p>12月賞与 0.2月減 34,478,010円減</p> <p>抑制額(4月給料及び扶養、住宅手当の計に8月を乗じた額、6月賞与にそれぞれ0.28%を乗じる)</p> <p>0.28%減 3,059,300円減</p> <p>計 37,537,310円減</p> <p>総額 39,006,598円減</p>					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
1	給与等の適正化	調査	実施	継続実施	継続実施	継続実施
2	給与条例の見直し	実施				
3	非常勤特別職の旅費	検討				
4	特別職、市職員の旅費		一部改正	実施		
11	給与の一部改正		実施		64,372千円	39,006千円
41	特別職、市職員の旅費日当廃止			2,585千円		

1 - (4)	定員管理の適正化人事制度の見直し給与の適正化	管理番号	1431			
実施項目	給与等の適正化 非常勤特別職等の報酬の見直し					
推進所管課	総務課	関係課	全課	達成状況	達成	
取組内容	○合併後、3年経過した後、非常勤特別職等の報酬を見直します。					
H22年度 現況・課題	○20年度 事業完了 ※見直しに係る基本方針。(20年度に見直し実施済) ・1回の会議等の時間が半日以内のもので、日額で設定のものは、一律で3,000円に統一する。 (ただし、特別職(医師・学者等)が、職務を遂行するにあたり、その職責が必要となる場合を除く) ・会長・委員長と一般の会員・委員において差額がある場合、一律とする。 (ただし、会長職等になった場合、会議の議長等以外の職務が顕著に多い場合を除く)					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 非常勤特別職等の報酬見直し		未調査	実施	完了	
	11 報酬見直しによる削減額			1,600千円		

④諸手当の適正化

特殊勤務手当をはじめとする諸手当のあり方の総合的な点検を行い、不適正と判断される手当については廃止します。

1 - (4)	定員管理の適正化人事制度の見直し給与の適正化	管理番号	1440			
実施項目	諸手当の適正化					
推進所管課	職員課	関係課		達成状況	達成	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊勤務手当は、合併の際かなり削減し、条例上 4手当となっています。 ・その内月額支給の業務手当は保健業務手当(保健師1,000円)と市税滞納処理業務手当(各支所 税務課2,000円)のみとなっています。その他の手当(福祉業務手当1件3,000円、感染症防疫作業手当1日1,000円) ・管理職手当は、特例を設け7割を支給します。 ・その他職員手当は国に準じて支給します。 					
H22年度 現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○管理職手当の定額化に基づき支給 (部長 10人、次長 10人、課長 34人) 定額化 管理職手当の月額 特例額 部長級 64,000円 45,000円 次長級 53,000円 36,800円 課長級 43,000円 29,700円 ○管理職手当の特例 部課長55名 年間管理職手当31,584,000円一支給額 21,933,600円(特例額7割支給)=9,650,400円 効果額 9,650,400円 ○22年度における手当の改正はなかった。 					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 特殊勤務手当の見直し	実施	実施			
	2 管理職手当の特例		実施	実施	実施	実施
	3 管理職手当での定額化				実施	
	11 特殊勤務手当で見直し	1,000千円	実施			
	12 住居手当の廃止				130千円	
	21 管理職手当の削減	10,850千円	10,790千円	9,834千円	9,735千円	9,650千円

2 計画性のある財政運営と収入の確保

(1) 重点的・効果的な予算編成、計画的な財政運営

①中期財政計画の策定

2 - (1)	重点的効果的な予算編成計画的な財政運営	管理番号	2110			
実施項目	中期財政計画の策定					
推進所管課	財政課	関係課	達成状況	達成(事業継続)		
取組内容	○厳しい財政環境のもと健全な財政運営を行うために、中期的な財政計画を策定します。					
H22年度 現況・課題	平成22年12月、庁内各課に対して、今後5年間の見込調査を行った。 ○税務課…市税歳入見込調査 及び 各種交付金等見込額調査 ○その他…事業費等見込調査(ハード事業・国県補助のある事業) 及び 施設修繕費見込調査(各施設管理事業) ※平成23年2月に、桜川市中期財政計画(平成23年度～平成27年度)を策定。ホームページにも公表した。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 中期財政計画	策定	公表	見直し	見直し検討	実施
	2 ローリングによる財政見直し		実施	実施	見直し中止	実施

②予算編成に枠配分方式の導入

2 - (1)	重点的効果的な予算編成計画的な財政運営	管理番号	2120			
実施項目	予算編成に枠配分方式の導入					
推進所管課	財政課	関係課	達成状況	達成(事業継続)		
取組内容	○予算編成において、現行の編成方式に経常経費枠配分(一般財源分)方式の導入に取り組み、人件費、公債費等の義務的経費及び国の補助金等、特定の事業のための財源を除いた経費を対象に検討します。 ・予算編成にあたって、事業部門にあらかじめ一定の予算枠を提示し、その範囲内で予算要求を行います。 ・人件費、公債費等の義務的経費及び特定事業のための財源を除いた経費の枠配分を行います。					
H22年度 現況・課題	○予算編成方針においては、総合計画における優先度指標を加味した編成方針を提示した。 ○平成22年10月…経常経費の各課ヒアリングを実施。 ○平成22年12月…投資的経費のヒアリングを実施。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 枠配分を取り入れた予算編成	実施	実施	実施	実施	実施
	2 行政評価を基に枠配分の予算編成			検討	検討	実施
	11 物件費削減		144,824千円	157,485千円	106,390千円	128,151千円

③予算の重点配分

2 - (1)	重点的効果的な予算編成計画的な財政運営				管理番号	2130
実施項目	予算の重点配分					
推進所管課	企画課	関係課	財政課	達成状況	達成(事業継続)	
取組内容	<p>○予算編成過程において、企画・財政両面の調整機能の強化を図り、各室・部・課において事業優先順位を検討し、事業選択に努めます。</p> <p>・事業全体のバランスの中で優先順位を決めるために企画・財政両面での調整機能の強化を図ります。</p> <p>・桜川市第一次総合計画に掲げる施策について、政策目標に対する貢献度、優先度の評価を行い、評価結果に基づき、施策毎に予算を配分します。</p>					
H22年度現況・課題	<p>○総合計画主要事業(桜川未来プロジェクト、分野別基本計画)の優先度を4段階(7ポイント)で評価し、23年度予算編成に対応することとなった。</p> <p>これにより、総合計画の政策・施策を予算編成方針に盛り込むことが出来た。</p>					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
1	予算の重点配分	検討	検討	検討	検討	実施
2	総合計画の政策・施策の予算配分		検討	検討	検討	実施

(2) 予算執行の節減・合理化

①経常経費の削減

2 - (2)	予算執行の節減・合理化				管理番号	2210
実施項目	経常経費の削減					
推進所管課	財政課	関係課		達成状況	達成(事業継続)	
取組内容	<p>○経常経費の節減率を設定し、計画期間内において達成できるよう努めます。</p> <p>・事務的経費や施設の維持管理費等については、一層の効率化、合理化など、経費節減の様々な工夫を行い、経費の徹底した見直しを行います。平成22年度には、徐々に経常収支比率を90%を目標に収入の確保、経費の削減に努めます。</p> <p>・平成17年度決算 経常収支比率94.8%</p>					
H22年度現況・課題	<p>○平成22年10月・・・要求額に対して5%以上の減額を目標に、経常経費の各課ヒアリングを実施した。</p> <p>○経常経費のさらなる削減は困難であると思われる。今後は警備委託料等の施設管理費について、比較検討する必要があると思われる。</p> <p>*22年度経常収支比率は、決算統計後に確定する。</p>					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
1	経常経費の削減	実施	実施	実施	実施	実施
11	経常収支比率	実績93.5%	実績91.7%	実績90.8%	実績89.7%	目標85%

②工事における資材の再利用

2 - (2)	予算執行の節減・合理化	管理番号	2220			
実施項目	工事における資材の再利用					
推進所管課	建設課	関係課	農林課、農地整備課	達成状況	達成(事業継続)	
取組内容	<p>○工事における資材の再利用については、茨城県リサイクル建設資材評価認定制度に基づき認定建設資材を活用します。</p> <p>手順としては、工事発注の積算業務の際に、リサイクル資材を指定し積極的に再利用します。</p> <p>○農業基盤整備事業に伴う土木工事等に伴い発生する側溝・ガードレールなどを廃棄処分することなく、別工事等で再利用し、経費の削減を図ります。</p> <p>○溶融スラグ混入アスファルトの使用を検討します。</p>					
H22年度現況・課題	<p>○溶融スラグ326tが使用された。</p> <p>○舗装の1割が溶融スラグを使用している。</p>					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
1	リサイクル資材の調査	調査	調査	調査	調査	
2	溶融スラグASの使用		実施	実施	実施	実施
11	溶融スラグ使用量(t)	133t	107t	193t	400t	326t
21	スラグ使用清掃費決算返還見込額		3,708千円	6,687千円	13,860千円	11,296千円

③入札制度の改革

2 - (2)	予算執行の節減・合理化	管理番号	2230			
実施項目	入札制度の改革 一般競争(条件付)入札、電子入札					
推進所管課	財政課	関係課	全課	達成状況	一部達成(事業継続)	
取組内容	<p>○入札結果をホームページ等で公表し、一般競争(条件付き)入札及び郵便入札の導入を推進します。</p> <p>○電子入札を推進するために、すべての登録者が利用できるようなシステム整備・導入を推進します。導入に際しましては、建設・測量・設計・物品・委託・計画策定業務と段階的に拡大します。</p>					
H22年度現況・課題	<p>○一般競争(条件付き)入札においては、市議会の議決に付した工事請負契約事案2件を実施した。</p> <p>○郵便入札の導入については、郵便入札取扱要領(案)を現在作成中であり、本年度中に入札参加業者選考委員会に付議する計画である。</p> <p>○電子入札の整備・導入の検討状況ではありますが、この点につきましては平成21年8月下旬に県庁の土木部検査指導課・茨城県建設技術公社担当者が桜川市役所に来庁し、平成22年度茨城県との電子入札システム共同利用について、県内市町村の導入状況や費用等に関する説明及び導入の要請を受けました。現在の進捗状況といたしましては、財政課内部において検討をしている現状です。</p>					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
1	一般競争(条件付)入札・郵便入札	実施	実施	実施	実施	実施
2	入札結果のホームページ上公表	一部公表	一部公表	実施	実施	実施
3	電子入札の整備・導入				検討	検討
11	一般競争(条件付)入札	1件	4件	5件	2件	2件

(3) 補助金等の見直し

① 補助金等の適正な執行

2 - (3)	補助金等の見直し	管理番号	2310			
実施項目	補助金等の適正な執行					
推進所管課	財政課	関係課	全課	達成状況	達成(事業継続)	
取組内容	<p>○交付期限・交付額の限度設定により活動団体等の自立を促すとともに、補助金交付についての公平性、適正性の確保を図ります。</p> <p>・既得権や前例にとらわれない客観性と公平性が確保できるよう、第三者機関である補助金等検討委員会を設置し、補助金制度の改革を実施します。</p> <p>・従来の補助金をいったんすべて白紙に戻して各団体の補助金の審査を実施します。</p>					
H22年度現況・課題	<p>○平成22年7月・・・桜川市補助金等検討委員会委員を委嘱(男性4名・女性2名)</p> <p>○平成22年8月～10月・・・委員会の実施(計5回)</p> <p>○平成22年10月・・・市長へ答申を行う。</p> <p>○平成22年12月・・・市長に答申された内容に基づいた予算編成を行い削減額に大きな効果をあげた。また、慣習化していた補助金に対し、第三者の目で適正等を議論し判断されたことにより、各担当職員が補助金に対して再認識できたことが大きかったと考える。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
1	補助金制度改革	要綱制定	実施	検討	検討	実施
2	補助金等検討委員会		設置			設置
21	補助金検討委員会協議		38,792千円			12,435千円

(4) 市税や料金収入の確保

①市税等の滞納額の縮減

市税等の滞納額縮減のため滞納者の実態把握に努め、納税等の指導の徹底を図り滞納整理を推進します。なお、悪質と考えられる滞納者に対しては、茨城租税債権管理機構との連携を図ります。

2 - (4)	市税や料金収入の確保	管理番号	2410			
実施項目	市税等の滞納額の縮減					
推進所管課	収税課	関係課		達成状況	一部達成(事業継続)	
取組内容	<p>(1)滞納処分の強化 徴収体制の充実・強化により納税の確保を図ります。</p> <p>(2)夜間・休日納税相談窓口の開設 窓口開設により、滞納者の納税相談等の機会が増えます。</p> <p>(3)コンビニ納付の導入 全国どこでも、いつでも納付できるように、納税者の利便性を高め、納付窓口の拡大を図ります。</p> <p>(4)徴収嘱託員の設置を検討します。</p> <p>(5)委託・任命・補助に関して納税確認を義務づけます。</p> <p>(6)還付・支払いに関する充当税の義務づけを図ります。</p>					
H22年度現況・課題	<p>○滞納処分の強化</p> <p>・滞納処分の一環として、今年度において不動産の公売を実施した。公売情報は市広報紙及びホームページ等により掲載しており、納税意識の向上効果も見込めた。会場公売2回実施し、6物件全て落札済み</p> <p>・従前からの訪問徴収による滞納者への対応を見直し、預金・不動産等の財産調査による差押えを行う等、滞納処分の強化を図った。差押件数(預金28件(定期預金を含む)・不動産97件・給与4件・生命保険6件・国税還付金46件)</p> <p>○夜間・休日納税相談開設</p> <p>・前年度に引き続き毎週木曜日の夜間延長窓口を実施しつつ、今年度より新たに休日納税相談(毎月最終日曜日の1日)を開設した。</p> <p>○コンビニ納付の導入</p> <p>・昨年度より準備してきたコンビニ納付への対応が可能となり、今年度4月より実施している。市税等に加え一部料金も対応しており、予想を上回る利用状況である。全体の1割強の利用があった。</p> <p>○徴収嘱託員の検討</p> <p>・前述したように滞納処分の強化もあり、軽微な調査依頼及び訪問徴収等の作業要員が必要となってきた。今後、多様な処分形態の実施及び処分件数の増加に伴い、必然的に嘱託員の必要性が高まっている。今年度は、未実施であるが、今後も実施に向け要求したい。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
2	夜間・休日納税相談窓口		実施	継続実施	継続実施	継続実施
3	徴収嘱託員		検討	23年度予定		
4	コンビニ納付	未実施	検討	検討	22年4月導入	実施
5	インターネット公売				整備	整備済
11	市税の徴収率アップ	実績86.1%	実績89.3%	実績89.4%	実績88.5%	実績87.5%

2 - (4)	市税や料金収入の確保	管理番号	2411			
実施項目	市税等の滞納額の縮減 国保税滞納額の縮減					
推進所管課	国保年金課	関係課	達成状況	一部達成(事業継続)		
取組内容	<p>○短期保険証及び資格証明書対象者の判定基準を統一して、見直しを行いながら納税相談を実施します。</p> <p>○新規対象者が発生しないよう滞納整理体制の強化、実施内容の充実を図ります。</p> <p>○徴収嘱託員の設置を検討します。</p> <p>○悪質滞納者に対して、実態調査を行い、滞納処分を実行します。</p> <p>○コンビニ納付の導入により、納税者の利便性を高め、納付窓口の拡大を図ります。</p>					
H22年度 現況・課題	<p>○納税推進・・・収納向上対策地区推進期間 11月19日から30日 国保税収納額 6,259,300円</p> <p>○納税相談・・・6月、9月、12月、2月、3月 国保年金課・収税課合同により岩瀬、大和、真壁庁舎で納税相談実施。</p> <p>” ”・・・H22年7月から毎月末日の曜日に大和庁舎で休日納税相談実施。(国保年金課・収税課合同)</p> <p>○電話催告・・・(現年度分) 9月、12月、2月に実施 (未納者1,128人) 新規滞納者の増加を未然に防ぐ。</p> <p>○短期証及び資格証の交付</p> <p>・短期被保険者証及び資格証明書交付基準を見直した。(高校生世代以下には6ヶ月の短期証を交付)</p> <p>・短期被保険者証更新時に適正な分納誓約の締結や分納を履行している場合は、6ヶ月の短期証を交付、分納誓約不履行等の場合は、3ヶ月以内の短期証を交付、1年以上納付のない滞納者等には資格者証を交付した。</p> <p>○国保税軽減割合の改正・・・均等割、平等割を6割・4割から7割・5割・2割に改正した。</p> <p>○市税等(国保・後期・介護含む)が全国の主なコンビニエンス(コンビニ)で平成22年4月から収納を開始した。</p> <p>国保税コンビニ収納実績 3月末現在 (収納件数 5,618件・収納額 130,869,511円・収納率11.74%)</p> <p>○口座振替の推進・・・7月の本算定納付書に口座振替推奨文書及び国保税啓発パンフレット(国保税を支えています)を同封し加入促進した。</p> <p>7月本算定時口座振替 3,821件 3月末現在 3,991件 (新規口座振替 170件増・収納率45.21%)</p> <p>○H22年度収納率 H23年4月末現在・・・現年分 87.85% 滞繰分 17.37% (H21年度 現年分 88.45% 滞繰分 15.52%)</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 短期・資格証明書交付基準見直し	実施	実施		実施	実施
	2 納税相談・滞納整理の強化	強化実施	実施	強化実施	充実強化	実施
	3 徴収嘱託員		検討			推進
	4 口座振替の推進			推進	推進	
	21 収納率の向上(現年度分)	実績90.83%	実績90.84%	実績88.85%	実績88.45%	実績87.85%
	22 収納率の向上(過年度滞納分)			実績16.84%	実績15.52%	実績17.37%

②新産業誘致による税収及び雇用の確保

2 - (4)	市税や料金収入の確保	管理番号	2420			
実施項目	新産業誘致による税収及び雇用の確保					
推進所管課	企画課	関係課	商工観光課	達成状況	未達成	
取組内容	<p>○北関東自動車道の開通にあわせ、周辺地域の交通インフラの整備を行い、桜川市の総合的なPR活動を実施します。</p> <p>また、首長等のトップセールスによる企業誘致活動を実施します。</p> <p>○企業撤退跡地等の情報を県立地推進室と共有し、優良企業誘致を図ります。</p> <p>○企業立地促進法に基づき組織された県西地域産業活性化協議会において、優良企業誘致を図ります。</p>					
H22年度 現況・課題	<p>○平成22年度、市内における新規企業の立地については、現在まで、誘致決定を見た事案はない。しかしながら、県立地推進室や県産業立地推進東京本部との情報交換を密にしながら企業誘致に努め、新規企業に対して、当市へ目を向けてもらえるよう活動してきた。その活動の一環として、11月18日に東京本部を訪問し、市内の工場撤退跡地の現況等を報告し、情報交換を行うとともにPR活動をした。</p> <p>○既存の立地企業に対する、フォローアップ事業に関しては、昨年同様8月に3社、1月に11社を訪問し、市・県政に対する要望等への回答を充分に行い、市外への撤退を防止するための方策を実施した。また、2月には市内立地企業向けに視察研修会を計画し、16名の参加者と共に産業技術総合研究所等の視察を行った。</p> <p>○長方地区については国道50号線の4車線化の事業が進み、22年12月末、用地測量が終了し、今後、拡張の工事が始まるものと明るい見通しが出てきているので、今後も商業施設等の立地可能な準工業地域(一部工業地域)に用途変更された、市街化区域を含む周辺の土地については、有効活用が進むように市役所内の関係部局一体となって企業誘致に努めていく。</p> <p>○友部地区の国道50号線南側準工業地域に家電製品販売店が店舗面積約2,000㎡規模での進出計画が予定され、12月には県報告示した。(5月末に開発許可申請書の提出がされ、現在のところ順調に行って来春開店予定である。)</p> <p>○市内全域において、平成23年3月には情報通信基盤の整備(光ファイバー網)が整った。企業にとっては、たいへん魅力のある環境となり、これに加え、北関東自動車道が23年3月19日に全線開通した。これらの好条件を最大限に活かして企業誘致を推進していく。</p> <p>○3月11日の震災により、市内立地企業が大きな打撃を受けた。操業停止や設備の破損等で各社数千万円以上の規模で被害が出ており、市内企業の今後の企業活動への影響や、市外企業の進出意欲低下が懸念される。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 インフラ整備	検討	検討	検討		
	2 庁内推進体制	準備	実施			
	3 優遇制度		再検討	検討	調査	調査
	4 企業誘致			実施	実施	実施

2 - (4)	市税や料金収入の確保	管理番号	2421			
実施項目	新産業誘致による税収及び雇用の確保 広報紙への広報掲載					
推進所管課	秘書広報課	関係課	達成状況	達成(事業継続)		
取組内容	○広報さくらがわ広告取扱要綱を策定するとともに、広告掲載審査会設置の検討を行います。					
H22年度 現況・課題	○H22年度の広告申込み企業は23企業(内8社は前年からの継続)、収入額は147万5千円であった。有料広告掲載のPRで企業を訪問したり、広報紙の紙面上での募集案内などにより広告掲載企業も年々増えてはいるが、まだ空スペースもあります。空スペースを埋めていくため、今後も企業訪問などを随時継続していきます。また、時折、広告掲載についての問合せもあるため、丁寧に広告掲載のPRを行っています。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 広報紙への広告掲載	募集実施	実施	実施	実施	実施
	2 有料広告の募集	募集実施	実施	実施	実施	実施
	11 広告掲載収入		840千円	1,460千円	1,350千円	1,475千円

③ 使用料・手数料の適正化

使用料・手数料の設定基準を策定し、定期的な見直し作業により適正化を図ります。

2 - (4)	市税や料金収入の確保	管理番号	2430			
実施項目	使用料・手数料の適正化					
推進所管課	総務課	関係課	財政課、担当所管課	達成状況	未達成	
取組内容	○使用料・手数料は、合併時(H17.10.1)に一部改定を行っていますが、諸物価の動向や管理運営経費との関係、他市の状況や類似施設との均衡などを踏まえ、受益者の負担割合、改定の周期等市としての統一した基準を定めます。 ○使用料・手数料については、行政コストに対する標準的な負担割合の検討、改定の基本的なルールを庁内に検討組織を設置します。					
H22年度 現況・課題	○手数料の適正化に向け、手数料検討委員会において、住民記録関係及び税関係における、1件当たりの事務処理手数料を算定した。 ・住民記録関係 298.9円 = 人件費(1件当たりの処理時間5分)270.5円 + 物件費28.4円 ・税関係 307.8円 = 人件費(1件当たりの処理時間5分)270.5円 + 物件費37.3円 ○使用料の適正化に向け、行政コストに対する標準的な負担割合及び改定の基本的なルールの確立のため、使用料設定に関する基本方針を検討する。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 使用料・手数料の検討組織		未設置	検討	設置	
	2 手数料設定に関する基本方針		未調査	調査	検討	検討
	3 使用料設定に関する基本方針			調査	検討	検討

④レクリエーション施設等使用料の適正化

施設の料金体系について県内の類似施設と比較検討し、料金の適正化を図ります。

2 - (4)	市税や料金収入の確保	管理番号	2441			
実施項目	レクリエーション施設等使用料の適正化 歴史民俗資料館					
推進所管課	文化生涯学習課	関係課	資料館	達成状況	未達成	
取組内容	○施設の料金体系について県内外の類似施設と比較検討し、歴史民俗資料館および関連施設の料金収入の適正化を図ります。					
H22年度 現況・課題	○審議会については、公民館・資料館・図書館を統合した会にするか、別々にするかは、設置管理条例の中で決める事になると思われる、今のところは考察中である。 ○県内の資料館は無料のところが多く、有料のところは博物館・記念館等である。有料にした場合のポスターの作成・配布、入場券の作成方が実入場料を上回ってしまい、無料としている資料館がほとんどである、又、美術品の展示をした場合は、運搬にかかる保険料・保障料等に高額を要するので実施は出来ない状況で、専門の美術館でないと美術品等の展示は出来ない状況である、料金の徴収には再考が必要と考えられる。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 類似施設使用料体系	未実施	未実施	調査	調査	
	2 料金設定効果	未実施	未実施	検討		
	3 入館料設定是非					調査
	4 審議会					設置

⑤市立幼稚園授業料の見直し

幼稚園の入園料、授業料については、受益者負担の適正化、私立幼稚園保護者負担との格差是正の観点から近隣自治体の状況を比較検討し見直しを行います。

2 - (4)	市税や料金収入の確保	管理番号	2450			
実施項目	市立幼稚園授業料の見直し					
推進所管課	幼稚園	関係課	幼稚園	達成状況	一部達成(事業終了)	
取組内容	○平成17年10月に市町村合併(岩瀬町・大和村・真壁町)により桜川市公立幼稚園授業料を4,500円に統一をしました。 今後は、3年ごとに授業料の見直しを行い、平成20年度に受益者負担の適性を考慮し見直しをします。					
H22年度 現況・課題	○現在でも景気の低迷はいつに改善されず、社会全体的にも雇用情勢の悪化が続いている。そうした中で、少子高齢化が一段と進行し、若い世代の人たちにもいろいろな面で負担が強いられている。年々、入園対象者数も減少傾向にあり、そのような状況の中での授業料引き上げは、現実的にはなかなか難しいものがある。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 幼稚園授業料の見直し	実施	調査	調査	調査	先送り
	2 授業料徴収条例				検討	
	11 幼稚園授業料の見直し効果額	144千円				

3 市民と行政の協働による魅力的なまちづくり

(1) 市民と行政が協働

①市民団体等の育成・支援

ボランティア団体やNPOの多様な能力が発揮できる市民活動の場を広めるとともに、市民が行う各種交流会等を支援し、市民団体の活性化に努めます。

3 - (1)	市民と行政が協働	管理番号	3111			
実施項目	市民団体等の育成支援 社会教育各種団体の自主運営					
推進所管課	文化生涯学習課	関係課	達成状況	一部達成(事業継続)		
取組内容	<p>○社会教育の各種団体等に対し、行政主体の運営方法を改め、自主的運営をしながら組織の活性化が図れるよう支援します。</p> <p>○市(社会教育関係)が所管している任意組合・団体等の事務局を関係団体等に移管し、市は一構成員等として、これらの組織の活動を支援します。</p>					
H22年度現況・課題	○各団体において、自主運営の意識はだいぶ高まってきている。引き続き指導・推進を行っている。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 社会教育団体の自主運営	一部試行	一部試行	一部試行	実施	
	2 自主運営の指導・推進			実施		

3 - (1)	市民と行政が協働	管理番号	3112			
実施項目	市民団体等の育成支援 町並み案内					
推進所管課	文化生涯学習課	関係課	達成状況	一部達成(事業継続)		
取組内容	<p>○ボランティア団体等の多様な能力が発揮できる市民活動の場を広めるとともに、市民が行う各種交流会等に対し支援し、市民団体の活性化に努めます。</p> <p>○真壁町並み案内ボランティアについては、財源を持つ団体として独立できるよう積極的に支援します。</p> <p>○関連団体との交流の場を確保します。</p>					
H22年度現況・課題	<p>○ボランティア団体運営形態について、自主運営と方向づけをすることを定例会で協議。事前に割振を行い、的確に対応し、実態に即した内容に随時規約改正していく。</p> <p>○北関東自動車道がまもなく全線開通し、茨城空港も国内便が増加の傾向にあり、桜川筑西ICを核とした点から線へと群馬栃木方面の自治体との連携強化を図る。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 ボランティア団体運営形態	調査			規約制定	実施
	2 案内料金設定		検討継続	検討		
	3 各種支援制度		調査継続	調査		
	11 HPIによる活動紹介			実施3頁		
	12 研修講座の開催			実施8回		
	13 実働会員増				1名	3名

3 - (1)	市民と行政が協働	管理番号	3113			
実施項目	市民団体等の育成支援 各種団体の自主運営の促進					
推進所管課	農地整備課	関係課	達成状況	一部達成(事業継続)		
取組内容	○ 各種団体の自主活動・自主運営への転換を図ります。					
H22年度 現況・課題	○各土地改良区の事務の統合及び合併に向けた第1回桜川市土地改良合併推進協議会、幹事会を開催。 規約、合併のスケジュール、定款、役員数、総代数が決定した。今後も協議会で合併を推進する。 ○改良区以外の水利組合等の事務についても、今後地元組合で自主運営できるよう指導していきたい。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 各種団体の現状問題と改善対策	協議検討	協議検討			
	2 各土地改良区の合併の推進			実施	実施	実施

②市民と職員が一体となった活動の実施

市民参加型の活動を促すため、環境美化運動等市民と職員が一体となった事業展開をします。

3 - (1)	市民と行政が協働	管理番号	3120			
実施項目	市民と職員が一体となった活動の実施					
推進所管課	企画課	関係課	全課	達成状況	達成(事業継続)	
取組内容	○市が主催する事業や取り組みについては、事業開始の段階から広く市民が参画でき、考えを反映できるような仕組みをつくります。 ○事業や取り組みを広報し、市民が関心をもっている分野を把握します。 ○「元気なお年寄り」、「団塊の世代」の豊富な経験、知識、技能を活かせる場を確保します。					
H22年度 現況・課題	○市広報紙内に「市民が主役のまちづくり」のページを新設し、定期的に市民が取り組むまちづくりの情報を発信できるようになり、市民のまちづくりへの関心も高まりつつある。 ○市民と行政の協働によるまちづくりが定着し、優秀観光地づくり金賞や地域づくり総務大臣表彰を受けるなど、確実に成果が出始めている。 ○H22年秋には、約30の市民団体と行政が連携し、イベントやフォーラムを開催した。 ⇒地域によって温度差はあるが、市民協働のまちづくりは年々広がっている。ただ、市民協働は意識の醸成が基本であり、引き続き時間をかけながら意識の啓発や情報の提供をおこなっていく。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 市民活動団体	実態調査				
	2 市民活動のネットワーク	設立準備	設立	運用	運用	運用
	3 行政の支援内容		検討	設立	策定	調査
	21 地域SNSコミュニティ参加数			10件	12件	
	22 講演会・セミナーの開催				5回	20回
	31 広報での紹介					6回

3 - (1)	市民と行政が協働	管理番号	3121																																																										
実施項目	市民と職員が一体となった活動の実施 ごみ収集事業の統一及び減量化																																																												
推進所管課	環境対策課	関係課	達成状況	達成																																																									
取組内容	1 市民の意向やごみの排出状況等を調査しながらより効率的な収集体制の確立を図る。 2 ごみ排出量の抑制及びリサイクルを基本とした資源循環型社会づくりを推進する。 3 廃棄物の3R事業(リデュース:発生抑制、リユース:再使用、リサイクル:再利用)を推進する。 4 コンポスト及び生ごみ処理機器の推進(補助金制度の見直し及び啓蒙等)。 5 毎月1回実施している市職員参加による市内全域における地域の清掃活動を推進する。																																																												
H22年度 現況・課題	◆21年度との比較(H23年3月末現在) ◆資源ごみ内訳(H23年3月末現在) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>比較(t)</th> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>比較(t)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可燃ごみ</td> <td>8,694</td> <td>8,801</td> <td>107</td> <td>びん類</td> <td>240</td> <td>249</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>不燃ごみ</td> <td>620</td> <td>654</td> <td>34</td> <td>缶類</td> <td>95</td> <td>89</td> <td>▲6</td> </tr> <tr> <td>粗大ごみ</td> <td>437</td> <td>377</td> <td>▲60</td> <td>紙類</td> <td>558</td> <td>559</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>資源ごみ</td> <td>957</td> <td>962</td> <td>5</td> <td>ペットボトル</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,708</td> <td>10,794</td> <td>86</td> <td>その他(布類、乾電池等)</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>957</td> <td>962</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> ◆種別毎の内訳を分析すると、可燃ごみが1%弱増加、粗大ごみが13%強減少している。総体で見ると、ごみの総排出量は昨年度とほぼ同じである。 ◆リサイクルの地域社会づくりの推進を図るために、ごみの減量化・資源ごみ(リサイクル)の周知が必要と思われる観点から、広報さくらがわ おしらせ版(H23. 1.15)に、ごみの出し方について掲載依頼を行った。市民のごみに関する意識改善が見込まれることにより、ごみ排出量の減量化による処理費の軽減に繋がる効果があると思われる。ごみ排出量の抑制及びリサイクルを基本とした資源循環型社会づくりを推進する。						21年度	22年度	比較(t)		21年度	22年度	比較(t)	可燃ごみ	8,694	8,801	107	びん類	240	249	9	不燃ごみ	620	654	34	缶類	95	89	▲6	粗大ごみ	437	377	▲60	紙類	558	559	1	資源ごみ	957	962	5	ペットボトル	61	62	1	計	10,708	10,794	86	その他(布類、乾電池等)	3	3	0					計	957	962	5
	21年度	22年度	比較(t)		21年度	22年度	比較(t)																																																						
可燃ごみ	8,694	8,801	107	びん類	240	249	9																																																						
不燃ごみ	620	654	34	缶類	95	89	▲6																																																						
粗大ごみ	437	377	▲60	紙類	558	559	1																																																						
資源ごみ	957	962	5	ペットボトル	61	62	1																																																						
計	10,708	10,794	86	その他(布類、乾電池等)	3	3	0																																																						
				計	957	962	5																																																						
取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績																																																								
1 統一した収集体制	実施	実施	実施	実施	実施																																																								
2 リサイクルの地域社会づくり	推進	推進	実施	推進	推進																																																								
3 コンポストの推進	購入費補助	購入費補助	実施	実施	実施																																																								
21 生ごみ処理機器購入補助	10基	9基	8基	1基	7基																																																								
31 コンポストの購入補助	5基	5基	4基	13基	7基																																																								

③ 市民主体のイベントへの支援

市内において催される各種イベントが行政主体から、商工会等市民が主体となり開催されるよう支援します。

3 - (1)	市民と行政が協働	管理番号	3130		
実施項目	市民団体のイベントへの支援				
推進所管課	商工観光課	関係課	文化生涯学習課	達成状況	達成(事業継続)
取組内容	・各地域の市民の交流と活性化を図るため、催事に事業主体となる団体を統一し、一会場で実施します。 ・文化祭については、大和公民館・体育館・シトラスを会場にH18年度より一カ所で開催します。岩瀬・真壁地区の市民の方々をシャトルバスにて送迎を行います。 ・市民祭、商工祭の実施のあり方を検討します。				
H22年度 現況・課題	○市民文化祭については、団体の交流、活性化、作品の資質向上をめざし、2会場開催を目標にしてきた。各部門(音楽祭、芸能祭、ダンスパーティ、短歌・俳句大会、囲碁・将棋大会、菊花展)については統一して開催し、作品展・生け花展・茶会部門については、高齢化しつつある出品者及び見学者の利便性を優先したため、地区ごとの開催となった。なお、作品展については、(仮称)多目的複合施設建設中のため、今年度も真壁・大和地区合同で開催したところ、児童生徒作品展が併展されたこともあり、見学者数の増加、作品の交流等、2地区合同開催のメリットが評価、確認された。 ○市民祭は、2会場において合併5周年記念事業を実施した。平成23年以降も商工会及び関係団体と連携を図り岩瀬・真壁の2会場で開催していく予定である。 なお今後の商工祭について平成23年1月の商工会理事会に諮ったところ、会場の問題及び各商業者の出店状況等の現状を踏まえ、現在と同様に市民祭と協賛で実施していきたいとの意向であった。				
取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
1 文化祭の統一	検討	実施		2会場	2会場
2 市民祭・商工祭	検討	実施	実施	2会場	2会場

④パブリックコメント制度の導入

3 - (1)	市民と行政が協働	管理番号	3140			
実施項目	パブリックコメント制度の導入					
推進所管課	秘書広報課	関係課	全課	達成状況	達成(事業継続)	
取組内容	○市民に深く係わる政策等について、政策形成の段階から市民との情報共有を図り、公募意見を政策等に反映することにより、市民の行政への参画を促進するとともに、市民に対する市の説明責任を果たし、市民と行政との協働によって、公正で民主的な一層開かれた市政を目指します。					
H22年度現況・課題	○H22年度は、下記のとおり1課から1件のパブリックコメントを広報誌、ホームページ(予告)により実施しました。 ○パブリックコメント制度も各課に浸透してもらうため、グループウェアの掲示板で周知徹底を定期的に行っているが、事務手続き上時間的に困難なケースもあるが今後も周知を図り、出来るだけパブリックコメントを実施して市民の皆様からの意見を聴取していきます。 ◎桜川市地域福祉計画(社会福祉課)					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 パブリックコメント制度	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	11 パブリックコメント実施	2件	4件	6件	4件	1件
	12 パブリックコメント意見数	意見7名	意見2名	意見2名	意見2名	意見0名

4 組織機構の見直しと人材の育成

(1) 市民の要望に迅速に対応できる組織機構

① 窓口課の対象事務の拡充

4 - (1)	市民の要望に迅速に対応できる組織機構	管理番号	4110			
実施項目	窓口業務の対象事務の拡充					
推進所管課	職員課	関係課	関係各課	達成状況	達成	
取組内容	○ 総合窓口を設置し、1カ所で申請諸証明等が発行できるよう、住民サービスを考慮した、窓口業務の充実を図り、迅速な事務処理ができる組織等の見直しを実施します。 ○ 電算処理システム等を考慮しながら実施します。					
H22年度現況・課題	○21年度で完了					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 総合窓口の設置	検討	一部実施	実施		
	2 事務事業見直し	検討	実施	検証	実施	
	3 機構改革検討委員会		実施			
	21 総合窓口課事務マニュアル		233項目	改訂239項目	改訂239項目	
	22 本科のみで対応する事務マニュアル		89項目			
	23 事務マニュアル処理件数調査			実施	実施	

②組織機構の再編・合理化

4 - (1)	市民の要望に迅速に対応できる組織機構	管理番号	4120			
実施項目	組織機構の再編・合理化					
推進所管課	職員課	関係課	達成状況	一部達成(事業継続)		
取組内容	○定員減に伴い、市民ニーズに対応できる組織機構の見直しを行い、事務事業に迅速に対応できる体制、また、グループ制の導入を検討し、執行体制の充実を図ります。					
H22年度現況・課題	○平成24年4月の機構改革に向けて、機構改革検討委員会を設置した。また、適正な人員配置のための各課の業務量を数値化するために、業務量調査を7月から実施し業務量調査から管理職の組織・業務マネジメント能力を高め効率の良い組織運営に繋げるためのマネジメント研修も実施した。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 組織機構の再編合理化	一部実施	一部実施	実施	検討	検討
	2 組織検討委員会の設置(実施計画)		検討作成			
	3 機構改革検討委員会			調査検討	検討	検討
	11 組織機構の再編合理化	32課	28課	24課		
	21 機構改革の具体的検討		7項目	3項目		

(2) 人材の育成

①人材育成計画の策定

4 - (2)	人材の育成	管理番号	4210			
実施項目	人材育成計画の策定					
推進所管課	職員課	関係課	達成状況	達成(事業継続)		
取組内容	○地方分権の進展に伴い、自治体職員には説明責任、自己決定・自己責任、政策企画・立案といった能力を高めることが求められており、今後、計画的にこれら能力の向上を図ることと併せ、市民から信頼される職員を育成するための指針となる「人材育成計画」を策定します。 ・職員研修、職場外研修、自己啓発の研修等を行い、職員の能力の向上を図り、市民から求められる職員を育成します。 ・行政組織のなかで、迅速に対応できる職員の育成を図ります。					
H22年度現況・課題	○桜川市人材育成基本方針が策定の基本3項目を基本を重点的に推進していきます。 1 人事管理 採用の選考強化、ジョブローテーションの推進、人事評価制度の確立。 ・人事評価の試行をH20,H21、H22と実施 H23年本格的実施に向けて検討している。 2 職場環境 管理職の意識改革、職場目標の明確化。 ・職場目標の明確化を図るため、人事評価の目標シート(業績評価)と総合計画及び行政評価との連携を図ることを調査・検討しH22年4月を目途にしている。 管理監督者に対しマネジメント研修、危機管理研修を実施した。 3 能力開発 職場内研修、職場外研修。 ・常磐大学との地域連携を活かした職場内研修を実施					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 人材育成計画	検討	策定	実施	実施	実施
	2 人材育成計画策定委員会	設置	協議策定			
	21 人材育成計画策定作業部会	7回		実施	実施	実施
	22 職場環境			実施	実施	実施
	23 能力開発			2講座	2講座	5講座

②人事考査制度及び目標管理制度の導入

4 - (2)	人材の育成	管理番号	4220			
実施項目	人材育成計画の策定					
推進所管課	職員課	関係課	達成状況	達成(事業継続)		
取組内容	<p>○人材育成計画において示された「市民から求められる公務員像」を具現化するための手法として、人事考査制度及び目標管理制度の導入を図っていきます。</p> <p>・人事考査制度の導入に向け、部課長級等評価者の研修を推進します。</p> <p>・人材育成も含めて検討し、暫定的な試行期間を設け、昇級昇格基準を策定します。</p>					
H22年度現況・課題	<p>○平成23年度に人事評価制度を本格化導入に向け、人事評価検討委員会を実施している。処遇の反映の実施時期、運用上の問題点等を検証している。年度末に本格的実施を念頭に答申する予定。</p> <p>○運用面の改善で、今年度は、評価のばらつきを抑制するために、マニュアルの拡充、部内評価調整会議の設置、試行ながらフィードバック面談を取り入れ、評価結果の開示を行うことにより評価者の能力向上を目指す。</p> <p>また、評価者と部下のコミュニケーションも重要であることから、面談のマニュアルを整備し、面談による指導、助言、質問力の向上等から被評価者に気づきを与えたとともに、フォローアップによる信頼関係を構築し人材育成に繋げるよう運用面の改善を行った。</p> <p>・評価者研修(2回)4月49人、12月42人、被評価者研修1回 4月20日157人、4月21日157人</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 人事評価制度・目標管理制度	実施	実施	試行	実施	実施
	2 人事評価基準の作成		作成	実施	実施	実施
	3 人事評価制度検討委員会			実施	開催	7回開催
	21 評価者・被評価者研修		348人	87人	310人	405人
	22 上期評価者研修			49人		
	23 下期評価者・被評価者研修			394人		

③経歴管理による異動制度の導入(ジョブローテーション)

4 - (2)	人材の育成	管理番号	4230			
実施項目	経歴管理による異動制度の導入					
推進所管課	職員課	関係課	達成状況	一部達成(事業継続)		
取組内容	<p>○職員に多くの職務を経験させることにより、視野を広め能力を高めることを目的として、経歴管理による異動制度の導入について検討します。</p> <p>・同一課に多年在職することのない体制をつくり、自己研鑽することにより、多くの知識を得られる体制づくりに務めます。</p>					
H22年度現況・課題	<p>○人事評価検討委員会において、自己申告制度導入について検討を行い平成23年度から導入することで意見が統一された。平成24年度の人事異動に反映するよう答申する予定である。</p> <p>○人事給与システムがTKC㈱から茨城計算センター㈱へ移行され、システムとして経歴管理される。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 人材育成計画の策定	検討中	策定			
	2 異動申告制度	未実施	未実施	未実施	調査・検討	調査・検討
	3 経歴管理による異動制度		推進	実施	実施	実施
	4 経歴管理のシステム化					実施

④ 研修制度の充実

4 - (2)	人材の育成	管理番号	4240			
実施項目	研修制度の充実					
推進所管課	職員課	関係課	達成状況	達成(事業継続)		
取組内容	<p>○IT研修をはじめとする職場内研修の充実を図っていきます。</p> <p>○職員の政策への積極的な参画を推進するため、自主研修グループ等の創設を検討します。</p> <p>○茨城県自治研修所、市町村アカデミー等の研修施設の有効利用を積極的に行い、職員の能力向上を推進します。</p> <p>○職場内研修、職場外研修、自己啓発研修を総合的に推進するための「職員研修計画」を策定します。</p> <p>・自治研修所の研修のみではなく、職場内研修、自主研修を積極的に取り入れます。</p>					
H22年度現況・課題	<p>○職場外 海外研修1名 全国地域リーダー養成塾1名 市町村アカデミー研修9講座</p> <p>○職場内 ・常磐大学連携による接遇研修 チャレンジコース 管理監督者(指導力・コミュニケーション力向上)研修の3講座実施</p> <p>・その他、管理監督者(危機管理研修)、管理監督者(業務マネジメント研修)の2講座を実施</p>					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
1	研修制度の充実	実施	実施	実施	実施	実施
2	人材育成計画		策定	検討	検討	検討実施
3	職場内研修			3講座	2講座	3講座
11	研修制度の充実(海外研修)	2名	1名	1名		1名
12	研修制度の充実			2名	1名	1名
31	職場内研修			16名	62名	5講座

⑤ 人事交流の促進

4 - (2)	人材の育成	管理番号	4250			
実施項目	人事交流の促進					
推進所管課	職員課	関係課	達成状況	一部達成(事業継続)		
取組内容	<p>○県や関係機関との人事交流及び民間企業への派遣研修制度を創設し、事業推進方法や経営的感覚を得るために、幅広く人事交流を実施します。</p> <p>・県や関係機関との人事交流を行なうとともに、民間企業への派遣研修制度を導入します。</p>					
H22年度現況・課題	<p>○平成19年9月に桜川市人材育成基本方針が策定され、職場外研修として、他の公共団体及び県への職員派遣を平成22年度も実施している。</p>					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
1	県・関係機関・民間との人事交流	実施	実施	実施	実施	促進
2	関係機関からの人事交流	実施	実施	3名実施	2名実施	2名
11	県等との人事交流	2名	4名	4名	5名	2名
12	関係機関との人事交流	8名	6名	5名	5名	5名
13	土地改良等関係機関への派遣		7名	7名	7名	7名

5 市民への説明と開かれた市政の推進

(1) 市民の視点に立った行政運営

① 公聴機会の充実

5 - (1)	市民の視点に立った行政運営	管理番号	5110			
実施項目	公聴機会の充実					
推進所管課	秘書広報課	関係課	達成状況	達成(事業継続)		
取組内容	<p>○ 市政に対する情報を広く得るため、市政モニター制度等公聴機能のより一層の充実を図ります。 〈市政モニター〉自由で清新な意見を聴くために28名を委嘱(推薦25名・公募3名) 〈地区懇談会〉各行政区の正副区長との懇談会(10月に予定) 〈市民の日〉毎月1回実施 ・各種取組事業の実績を踏まえ、3年毎に見直しを含め内容の検討を行うとともに、公聴機能の更なる充実を図ります。</p>					
H22年度現況・課題	<p>○市政モニター会議に関しては、計画通り年2回実施できました。 ○地区懇談会に関しては、今年度は計10回実施し各地区の区長・副区長より、市に対しての要望や苦情などを聴取することができ、その対応・改善にも結びつきました。また、新年度予算へ反映できるかの材料を得ることもできました。 ○市民の日の開催については、今年度から各庁舎(3か所)及び各地区(9か所)を会場に実施した。地域の方が来場しやすいよう地域に出向いたため、多くの市民の皆様が市長と対話することができました。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 市政モニター	実施	実施	実施	実施	実施
	2 地区懇談会	実施	実施	実施	中止	実施
	3 市民の日	実施	実施	実施	実施	実施
	11 市政モニター人数	30名	28名	25名	25名	26名
	21 地区懇談会開催日数	10日間	10日間	10日間		10日間
	31 市民の日開催日数	毎月1回	毎月1回	毎月1回	毎月1回	毎月1回

②市民の声を共有

5 - (1)	市民の視点に立った行政運営	管理番号	5120			
実施項目	市民の声を共有					
推進所管課	秘書広報課	関係課	企画課、関係課	達成状況	達成	
取組内容	<p>○ 各種公聴活動により得られた市民からの意見等と、それに対する対応過程・結果を全庁的に共有できるシステムを構築し、市政の政策立案に活用します。 ・「市民の日」での住民要望、住民意識調査結果などの情報を共有し、対応窓口の確認と対応状況を確認します。 ・住民からのクレームの内容、対応情報を共有します。</p>					
H22年度現況・課題	<p>○市民の日や区長・副区長懇談会、市政モニターからの意見・要望などについては、秘書広報課が会議内容などをまとめ、把握した情報を各担当課宛にグループウェアのメールなどで提供し、情報を共有することで迅速・円滑に回答などの事務処理を遂行することができました。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 住民要望等の情報共有	検討	検討	検討	実施	実施
	2 クレーム対応情報共有	検討	検討	検討	実施	実施

③ 公募等による市民参加型の体制づくり

行政計画の策定・推進及び評価については、公募等により市民が参加できる仕組みを確立します。

5 - (1)	市民の視点に立った行政運営	管理番号	5130			
実施項目	公募等により市民参加型の体制づくり					
推進所管課	企画課	関係課	全課	達成状況	達成(事業継続)	
取組内容	<p>○附属機関等の委員を市民公募します。公募の委員が参画し作成された各種行政計画の策定過程、施策や事業による効果を公表します。</p> <p>○市民個人個人が関心を持っていることを把握し、それぞれに合った事業、取り組み、イベントを紹介し参加を呼びかけます。</p> <p>○事業や取り組み、イベントの検討段階から市民が参画できるような受け入れ体制を確立します。</p> <p>○住民自治へ関心を持ってもらう市民向けの講演会や研修会などを開催します。住民参加型の取り組みを積極的に広報します。</p>					
H22年度現況・課題	<p>○市民や職員から、それぞれの立場に応じた事業や取り組み等の相談を受けることが多くなり、市民との協働意識が確実に芽生えている。</p> <p>○公募は定着しつつあるが、合併当初に比べ計画等の策定も減少傾向にあり、件数は低い。</p> <p>○講演会やセミナーも定期的に開催。22年度は市民団体が連携した協働事業も実施した。</p> <p>⇒市民のまちづくりへの意識は、行政に参加するという意識から、自ら行動するという意識へとシフトしている。</p> <p>この現状を踏まえ、「市民参加型」から「市民協働型」へとステップアップを図る。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 行財政改革委員・総合計画ワーキング委員	実施				
	2 附属機関等の委員の市民公募		実施	実施	実施	実施
	3 事業・イベント等の委員公募			実施	実施	実施
	11 総合計画ワーキング委員	応募8名				
	21 附属機関等の委員の市民公募数		4件	4件	1件	1件
	31 事業・イベント等の委員公募数			1件	3件	1件

(2) 男女共同参画社会の推進

① 市政への女性参加の促進

5 - (2)	男女共同参画社会の推進	管理番号	5210			
実施項目	市政への女性参加の促進					
推進所管課	企画課	関係課		達成状況	達成(事業継続)	
取組内容	<p>○市が行政運営上設置する各委員会の構成については、女性委員の登用を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・策定委員会の設置 ・庁内推進委員会の設置 ・男女共同参画プランの策定 ・男女共同参画社会の推進 					
H22年度現況・課題	<p>○市民協働推進室単独での事業ではなく、関係各課と連携して対象に合わせたセミナーや勉強会を実施している。</p> <p>父親の育児参画を促進するための親子セミナー、教職員を対象にワーク・ライフ・バランスの推進セミナー、民生委員を対象に『ドメスティック・バイオレンス』防止のための出前講座、更生保護女性会や桜川市民会議など青少年健全育成に関係する関係団体と合同研修会を開催。</p> <p>○市民全体への意識啓発として、全戸に男女共同参画推進のためのチラシを配布・また、シトラス利用者にアンケート調査などを実施している。</p> <p>○結婚支援のための出会いパーティーは『いばらき出会いサポートセンター』との共催により、コンスタントに開催できている。市内からの参加希望者も徐々に増えており、参加者の満足度も上がってきている。</p> <p>○審議会などの女性登用は茨城県内の市町村と比べると大変低い状況であるが、役員改選時には、担当課の配慮により、女性登用を推進する動きがみられ、少しずつでも今後に期待がもてる。</p> <p>⇒今後も、男女共同参画社会の理解を深めるため、啓発チラシの配布や勉強会・セミナーを実施していく。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 男女共同参画プラン	調査	策定	推進	推進	推進
	2 男女共同参画の推進			実施	実施	
	4 男女共同参画策定委員会				準備	設置
	11 男女共同参画講演会・勉強会	講演会1回		講1・勉4	講1・勉2	11回
	12 男女共同参画プラン策定委員会		委員会1回		4回	
	13 職員ワーキングチーム会議				4回	3回

(3) 行政の透明性の拡大

① 財政事情等の公表

5 - (3)	行政の透明性の拡大	管理番号	5310			
実施項目	財政事情等の公表					
推進所管課	財政課	関係課	達成状況	達成(事業継続)		
取組内容	<p>○市民に対し市の財政事情をわかりやすい表現で広報紙やホームページにおいて公表します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページや広報誌等に桜川市の財政事情について、数字の羅列ではなく絵や図を多用し市民にわかりやすい形での公表を行います。 ・予算、決算、上・下半期の財政状況を公表します。 ・貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書を整備・公表します。 					
H22年度現況・課題	<p>○平成22年11月・・・各課へ売却可能資産・未収金・退職手当引当金等の調査を依頼するとともに、桜川市土地開発公社等の連結対象法人に対して財務4表の作成を依頼する。</p> <p>○平成23年1月中に連結作業を行い、3月定例会の全員協議会において報告し、ホームページ上で公表を行った。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 ホームページ上での公表	公表	実施	実施	実施	実施
	2 貸借対照表、行政コスト計算書		公表			
	3 総務省方式改定モデルでの連結4表作成			作成	作成	作成

5 - (3)	行政の透明性の拡大	管理番号	5311			
実施項目	財政事情等の公表 情報公開及び個人情報保護の適正運用					
推進所管課	総務課	関係課	達成状況	一部達成(事業終了)		
取組内容	<p>○情報公開 ホームページ等を活用しての積極的な情報の提供及び附属機関等の会議の公開について調査検討します。</p> <p>○個人情報保護 逐条解説や手引書を作成します。個人情報取扱事務の洗い出し及び台帳・目録を整備するとともに、各課ヒアリングを実施し、職員研修を行います。</p>					
H22年度現況・課題	<p>○個人情報保護 : 年度当初において個人情報保護制度について職員あてに通知をし、制度の適正運用の啓発を行った。また、11月に開催された庁議において制度の説明を行った。</p> <p>○情報公開 : インターネットを活用し、他自治体の状況について調査、検討を行った。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 個人情報保護制度の適正運用	作成準備	実施	実施	実施	実施
	2 情報公開制度の適正運用	検討実施	実施	実施	調査	実施
	3 付属機関会議の公開					調査

(4) 自主的な社会活動団体との協働

①コミュニティの振興

コミュニティの課題は、防災、子育て等地域で支え合う課題解決を目指すところにあり、地域等が主体となった活動に対し、側面からの支援を積極的に展開します。

5 - (4)	自主的な社会活動団体との協働				管理番号	5411
実施項目	コミュニティの振興 自主防災組織の育成					
推進所管課	生活安全課	関係課		達成状況	達成(事業継続)	
取組内容	<p>○自主防災組織の育成を図ります。 ○現在策定している「桜川市地域防災計画」において、地域の現状を把握し、自主的な防災意識の啓発を図ります。</p>					
H22年度 現況・課題	<p><目標・指標値 5地区> ○岩瀬地区を重点的に行政区毎の自主防災組織の結成推進を図る。(前年度まで62地区中12地区) ○目標値に対して22年度は、1地区の組織化でした。 ○真壁、大和地区の状況は、真壁地区(40地区中)に16地区、大和地区(18地区中)に17地区で、前年度同様で地域防災力の向上に対する意識啓発、並びに日頃の備えの必要性をPRしました。 ○東日本大震災、発災後の自助・共助・公助の必要性を図るために普及啓発に努めていかなければならない。 (今後もリーフレットを各地域へ配布しPRする。)</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 自主防災組織	現状把握	啓発	啓発	啓発	啓発
	2 自衛消防組織の調査		調査	調査	調査	調査
	11 自主防災組織の組織化(新規)		4地区	7地区	1地区	1地区
	12 自主防災組織での防災訓練			3地区	3地区	2地区
	21 自衛消防組織の調査		16地区	16地区	13地区	13地区

5 - (4)	自主的な社会活動団体との協働				管理番号	5412
実施項目	コミュニティの振興 防犯ボランティア団体の育成					
推進所管課	生活安全課	関係課		達成状況	達成(事業継続)	
取組内容	<p>○防犯ボランティア団体(自警団等)を育成・支援します。</p>					
H22年度 現況・課題	<p>○防犯連絡員及び防犯ボランティア団体の会員に対して、防犯通信(防犯だより)を送付し、情報提供を行う。 ○行政区長を、広報紙などを通じて防犯団体の設立を呼びかけ ○防犯ボランティア団体の連携を図るために、「防犯ボランティア団体連絡会議」の開催やボランティア団体と学校との連絡会議を開催する。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 防犯ボランティア団体の結成促進	現状把握	啓発	啓発	啓発	啓発
	11 新規ボランティア団体	3団体	2団体	1団体	4団体	1団体

6 地方公営企業等関係

(1) 水道事業

①事務事業の効率的な推進体制

<民間委託等の推進>

1 - (3)	民間委託等の推進	管理番号	1326			
実施項目	施設管理の見直し 水道施設の維持管理委託					
推進所管課	水道課	関係課	達成状況	未達成		
取組内容	○専門的知識(水質・機械設備)を要する水道施設の維持管理について、委託の範囲や内容を検討し、維持管理の効率化を図ります。					
H22年度 現況・課題	○維持管理の委託料については、施設の老朽化に伴い故障及び修繕等が多くなり、安定供給する上で縮減は難しいが、点検回数など検討し更なる縮減に努めている。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 水道施設の維持管理委託	検討	検討	検討	検討	検討

1 - (3)	民間委託等の推進	管理番号	1349			
実施項目	その他民間委託等の可能性の検証 ①水道検針業務及び料金徴収事務の委託					
推進所管課	水道課	関係課	達成状況	一部達成(事業継続)		
取組内容	○検針業務を個人委託します。 ○料金徴収事務(コンビニ収納含む)の個人(法人)委託を検討します。					
H22年度 現況・課題	○収納事務の委託 業務委託と合わせて検討中である。 ○コンビニ納付 12月よりコンビニ納付に向けて、新水道料金システムの導入及び納付書の検討 1月にコンビニ収納システムの導入 2月にコンビニ納付書及び収納システムのテスト 23年4月からコンビニ収納開始					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 検針業務の委託	実施	実施	実施	継続実施	
	2 収納事務の委託		調査	検討	検討	検討
	3 コンビニ収納				検討	実施

<定員管理・給与の適正化>

市職員の枠組みに合わせて適正化を図る。

② 計画性のある財政運営の収入の確保

2 - (2)	予算執行の節減・合理化	管理番号	2211			
実施項目	経常経費の削減 水道事業の統一					
推進所管課	水道課	関係課		達成状況	達成	
取組内容	○水道事業を統一します。 3事業(旧町村単位)を統一し、事務事業の効率化を図るとともに、経常経費の削減を図ります。					
H22年度 現況・課題	○人件費 平成21年度見込み 110,116,793円(職員数 13名) 平成21年12月より人事異動により 職員数12名に削減になっている。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 基本計画の策定	策定				
	2 経営許可申請		策定			
	3 水道事業の統一		実施	実施	完了	
	31 職員の定数削減			3人		
	32 職員給与の削減			(32,356千円)		

2 - (4)	市税や料金収入の確保	管理番号	2433			
実施項目	使用料・手数料の適正化 水道料金の統一					
推進所管課	水道課	関係課		達成状況	一部達成(事業継続)	
取組内容	○水道料金の格差を是正します。 異なる(旧町村単位)水道料金体系を統一するため、平成18年度にコンサルタント委託を実施します。					
H22年度 現況・課題	○水道料金見直し(値下げ)については、石綿セメント管の敷設替え・施設の老朽化及び起債の償還の為、見直し出来ない。 ○起債の最大償還年度は平成26年度の277,000,000円で、27年度以降に検討。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 基本計画の策定	策定				
	2 統一料金にて事業経営		実施	実施	完了	
	3 水道料金の見直し				検討	検討

(2) 下水道事業

①事務事業の効率的な推進体制

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合	管理番号	12112			
実施項目	事務事業等の見直し 汚水処理施設整備全体計画の見直し					
推進所管課	下水道課	関係課	達成状況	一部達成(事業継続)		
取組内容	<p>○霞ヶ浦流域下水道整備総合計画(県計画)の改定に伴う桜川市汚水処理整備区域を見直します。</p> <p>○茨城県生活排水ベストプランの改定に伴う桜川市汚水処理整備区域を見直します。</p> <p>○小貝川東部流域下水道事業全体計画改定に伴う桜川市公共下水道整備区域を見直します。</p> <p>○桜川市公共下水道全体計画を改定します。</p> <p>○桜川市公共下水道財政収支計画を見直します。</p>					
H22年度 現況・課題	<p>○霞ヶ浦流域別下水道整備総合計画(案)に対し県から下水道法第2条の2第7項の規定により意見の照会があり本市では、意見なしの回答を提出した。</p> <p>○小貝川東部流域下水道全体計画および桜川市公共下水道全体計画の見直しについては、平成23年度に行う予定である。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 霞ヶ浦流域下水道整備総合計画	素案提出				
	2 生活排水ベストプラン		改定案提出			
	3 小貝川東部流域下水道全体計画		検討		検討	検討
	4 桜川市下水道全体計画			検討	検討	検討

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合	管理番号	12113			
実施項目	事務事業等の見直し 他事業との連携による効果的な工事発注					
推進所管課	下水道課	関係課	達成状況	達成(事業継続)		
取組内容	<p>○水道局の老朽化した給水管の更新事業との合併工事で発注します。</p> <p>○建設部の道路事業との合併工事で発注します。</p> <p>○都市整備事業、まちづくり交付金事業との合併工事で発注します。</p> <p>○その他、市内の他事業との連携・合併工事で発注します。</p>					
H22年度 現況・課題	<p>○真壁町田の下水道工事工区の一部において、下水道管渠布設工事実施の際、支障となる上水道管の切回し工事を下水道工事施工業者との随意契約とし、経費の軽減を図った。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 他事業との連携	実施	実施	実施	実施	検討
	2 合併工事の発注	実施	実施	実施	実施	実施
	21 合併工事による節約	9,650千円	3,000千円	2,500千円	1,000千円	50千円

1 - (3)	民間委託等の推進	管理番号	1327			
実施項目	施設管理の見直し 污水処理施設					
推進所管課	下水道課	関係課	達成状況	達成		
取組内容	<p>○農業集落排水事業の污水処理施設の維持管理については、委託の範囲や委託内容を検討し、維持管理の効率化を図ります。</p> <p>○8施設の維持管理の年次計画を作成します。</p>					
H22年度 現況・課題	○本項目に関しては21年度で完了している。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	1 委託範囲や委託内容の検討	検討実施				
	2 効率的な維持管理		実施	実施	実施	
	11 施設委託補助の統一	800千円				
	21 中継ポンプ維持費縮減			370千円		
	22 汚泥引き抜き維持管理費縮減			81千円	81千円	